

長崎に於ける歩金と厘金について (二)

所謂「二割金制」と「五厘金制」

菱 谷 武 平

目 次

一、序 言

二、歩金「二割金」制について

三、厘金「五厘金」制について

I 五厘金制の源流とその変質

II 厘金の運用と使途明細

III 富有商人の活躍と貢献

四、結 言

三 厘金「五厘金」制について

I 五厘金制の源流とその変質

i 明治元年の五厘金通達の性格

前稿に於いて私は現在、県立図書館には歩金、厘金の使途、支払明細の諸記録が明治の初期の一時期に限定して保管されて居り、その限りに於いて、その使途の実態については大方の推定が出来るが「五厘金」制の成立の経緯、事情や発展と崩壊の推移は不明である旨述べて置いた。幸い最近、故渡辺庫輔氏所蔵の諸記録類が県立図書館へ移管されたが、その中の「長崎五厘金一件」に収録された関係諸記録は、従来から図書館に所蔵された「厘金一件書」と相俟って「五厘金」制研究に当つての唯一の手がかりとなる貴重な資料であ

らう。その一括記録の冠頭に(一)(二)として明治元年に、外国管事役掛から長崎貿易商人に触れ出された三つの「達書」が一号、二号、三号の通達として収録されて居る。その第一号(一)の辰七月付のものには

向後外国人へ売買或ハ彼ヨリ買入候節ハ不因何品兼テ外国管事役所江鑑札申受置売買之時ニ居役所へ相届可申候万一無鑑札之者ハ勿論無届之者当見候ハバ其品ヲ居役所ニ於テ取上申候間此旨市商人共へ不洩様可相達候

とあり、その第二号(二)の辰一〇月二日付のものには

武器之外此品外国人へ売込又ハ彼ヨリ買受候節ハ向後大阪並ニ兵庫等之振合ニ準シ士商之別ナク売買高之五厘ヲ為手数料可致官納候向後外国人ヨリ武器買入候節ハ品々多寡ニ不拘其類出候毎ニ手数料三百足ツ可致官納候事

とあり、最後の第三号(三)の辰一二月付のものには

外国人ニ関係セシ売買之儀ハ不依何品届方等之手数致候儀既ニ先頃相達置候処間ニハ心得違之者モ有之不相濟事ニ候就テハ向後士商共通貨ニ造リ或ハ造ラザル金、銀、銅、鉄之類ト雖モ総テ外品同様届済之上受取渡致置兼テ布告セシメ候手数料可致候勿論若シ無届之者等於有之ハ其品多寡ニ不拘仮令夫レガタメ身代滅亡セシムルト雖ドモ法律不枉相正シ外国管事役処へ取上候間心得違無之様

重テ此旨相達候

右之通り市郷不洩様可相触候

とあるから、これに依つて所謂「五厘金」制についての一応の輪廓が掴めるようである。

今、この三つの通達を一連の關係に於いて通読して見ると「向後」外国人との売込、買入を行うものは外国管事役所の鑑札を必要とし、所定の手続きを経るべき事（一号）、その商行為に依つて外国人から武器買入の節は其品の多少に不拘一律に手数料として金三百正づつを、その他の輸出入品については土商の別なく「大阪并兵庫等之振合」に準じて売買高の〇・五%即ち五厘の手数料を官納すべき事（二号）が明示されて居り、而も最後に最前の伝達の不徹底に依る不心得者の嚴罰を通達し特に金、銀、銅、鉄類の取扱振りについて再確認をして居る事（三号）が判る。然しながら、この「五厘金」制の起源の時元については「向後」を明治元辰年に押え、正確には第一号通達の日付の「辰七月」以降と解し、又五%差引の「五厘金」制の機構が長崎よりも後発の開港場——大阪並兵庫等の「振合」を規準とするものであるとする点については一考の必要があろう。何故ならば県立図書館には旧長崎奉行關係の資料の中に断片的ではあるが、この「時元」よりも溯つた時期の關係資料(A)が若干保存されて居るし、又「五厘金」制の源流については「長崎の独自性」を誇示して、遠く長崎開港の昔にその発端を求めようとする金石文(B)も地元には存在するからである。

右の前者の(A)についての關係資料としては次の三点があげられる。

(イ) 慶応四年辰正月改
「輸出入品式厘冥加金引渡書写綴込」
附売買商人三厘金積金

長崎奉行出納役

(ロ) 慶応三年「諸商人冥加金預帳」

長崎奉行所

(ハ) 卯七月付（慶応三年）

運上所ニ而宿老取扱来候商人積置五厘金公事方掛江引渡候様被仰渡并請取書之事

（御用留所収）

右の内(イ)の輸出入品式厘冥加金と附の売買商人三厘積金の合計、五厘が所謂「五厘金」の正体である事は後述に依つて明らかであるが、その「引渡書」の写の綴込が前記一号の通達よりも半年も早い慶応四年（明治元年）の正月改めで残つて居り、(ロ)に依つて貿易商人の冥加二厘金とはいささか性格を異にして居るが、冥加金については外に対外国人關係の諸色差配人に関する記録が慶応三年付で残つて居る事が判る。而も御用留に収録されて居る(ハ)卯七月付のものには

卯七月廿七日引渡す

外国品買入候商人共積置候五厘金之儀已来売込商人同様町方掛同心向ニ而為取扱候間是迄取溜之方一同公事方江引渡候様可被致候

卯七月

とあり、同月付で次の通り公事方より運上所への「引請申候」という請書が残つて居る事は極めて興味深いものであろう。

相對買商人所持之品

一、西洋貨幣入鉄箱 壹

同断 三厘金積金

一、四千百九拾弍兩貳朱

錢貳貫三百拾文

当七月朔日より同廿六日迄五厘金積高

一、金貳百八拾五兩貳歩貳朱

錢三貫四百六拾貳文

外

帳面三冊

即ちこれに依つて從來、外国品買入商人と売込商人とは、その取扱掛りが運上所と公事方掛りとに分かれて居たものが、この時を契機として一様に公事方掛りに帰したようである。以上の記述から推しても「五厘金」制の発祥と規準が神戸、大阪の開港、開市よりも年次的に溯るべき事は自明であろう。

後者の(B)については云う迄もなく次の二つの記念碑の銘文である。

(イ) 長崎商業會議所新構碑 註四 長崎商業會議所

(ロ) 五釐金之碑 諏訪神社境内

右の内(イ)は大正九年歲庚申一〇月五日、長崎商業會議所会頭橋本辰二郎の名で刻まれて居るが、その碑文の前半に

瓊浦之地雖偏在西陲、古來海外貿易之樞紐必綏滙于茲、按其緒^端乎慶長年間幕府之時有白絲割符商法及長崎会所之制、維新之際創行貿易五厘金積立、更組成長崎商法會議所、明治二十六年松田源五郎等二十人相率發起商業會議所遂暨現時。

と誌されて居る。これに依ると「貿易五厘金積立」之創行を「維新」の際と規定しながらも、それを長崎開港と結んで遠く慶長年間以来の白絲割符商法、長崎会所之制に朔らせ而もそれを後世の長崎商法會議所から商業會議所へ展開させて「五厘金」制の位置付けをして居る。

これに対して(ロ)は明治二五年一月、長崎市長從六位北島雅長の名で刻まれて居るが、時あたかも碑文(イ)の文面に見える商法會議所が「商工会」を中に置いて商業會議所へと松田源五郎等の指導に依

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

って體質改善が実施された際であり、而も「五釐金之碑」と銘打って居る丈けに五厘金の「性格と始末」がまともに表現されて居るので「五厘金」制の考察の上で極めて参考になる。その碑銘の冠頭に於いて「起因」を論じて

五釐金の碑を建んと有志の人々予に記を求むるままたつらつら往時を顧みるにこれが起因はさまざまこそかれ遠く慶長年間に始り万延二年に至りて相對買商人の願に依り貿易商千分之五を積立てたるなりける。明治の御代となり一度は政府に納めしも論達して本の民有に返されたり

と誌して居る。これに依ると「五厘金」制の源流は金石文(イ)の内容と同様に、長崎開港に伴って現出した慶長年間の白絲割符制に在ると述べながら具体的には開国に伴う「居留地」貿易の開始に当り万延二年(文久元年)、相對買商人の請願に依つて貿易高千分之五積立之制が成立し、それが明治維新に至つて一度政府に「官納」された経緯が窺える。

この碑文の中に見えた「一度は政府に納めしも論達して本に返されたり」という「一度明治官納」の表現は金石文(イ)に刻まれた維新創行の「貿易五厘金積立」と一致する事は明白であるから本論の最初に提起した明治元辰年日付の「五厘金」制に關す三つの政府の通達^(長崎也)は「長崎五厘金一件」「厘金一件書」の記録の頭初に収録されては居るが、それは本来「五厘金」制の原由に關する初源的資料ではなく、王政復古に伴うその変質過程の一資料にすぎない事を指摘して置き度い。

註一、県立図書館には今一つ明治一七年長崎県勸業課商工係の「厘金一件書」なる関係記録の綴込がある。その内容は前半の諸記録は「長崎五厘金一件」の記録と一致し若干異質の資料が収録されて居るのと後半に当時代の厘金の使途明細書類が収録されて居るので極めて貴重な資

料である。

註二、(一)(二)の記号は「長崎五厘金一件」所収の諸資料には別に目次が付していないので便宜整理上番号を付したもので以下同じである。

註三、この資料は対外国人関係の各業種の差配人達が提出した冥加金の記録であり、直接、問題の貿易商人の五厘金とは関係ないが五厘金の内二厘が共通の冥加金であった点に於いて参考とならう。

註四、大正九年桜町四〇番に新構なった商業会議所は赤煉瓦の異彩な建物であったが先年解体されて商工会議所（商業会議所を発展的改称）は駅前交通会館内に移ったが、その跡に市役所の別館が新たに位置して居る。従って其処に在った「新構碑」の行方を探して見たが、関係者の間でも不明である。

ii 所謂「五厘金」制の溯及的考察

前節に於いて私は明治元辰年の政府（長崎府）通達の性格は鎖国長崎に源流した「五厘金」制を王政復古を契機として「政府官納」し、後発の大阪、神戸等と一様之線上に揃えたものであった事を強調したが明治も一〇年を経過すると「維新」の性格と色彩は漸次薄れて行き「激動から安定へ」という揺り返しの現象が起って来る。

思うに大政奉還を契機とする王政復古の機運から幕末、維新時にかけては万事に所謂「官没、官納」という風潮が見られる。鎖国時代、幕府直営の貿易独占企業の中核体をなして居た長崎会所（元方会所）が慶応三年仮御金蔵と改称されて官に没収され、その長崎会所の「払方」の性格を持って出島と新地蔵所の間―東築町に介在して鎖国貿易の現業庁の役割を果たして居た俵物役所（払方会所）も慶応元年八月に至って是迄堅持して来た長崎独特の「俵物専売」の牙城が守り切れなくなり「俵物」の相対売買が公認になると自づから変質して同年十二月には「産物会所」と発展的に改称しながら、^{註一}是又明治二年十二月には「元方」の長崎会所と同じ運命を辿って官没され、その貸付金その他残務整理を市内富商に委託して県下協力社

を成立させて居るのはその現われに外ならない。私が本稿の冠頭に於いて提示した明治元辰年の「五厘金に関する官納」の通達は正にこれ等の事態の推移と附節を合せて考求すべきものである。

この「官没・官納」という現象に対する反撃と揺り戻しは一〇年を経過せずして地元、長崎市郷の代表者連名に依る「下戻」の請願書提出という姿で現われて居る。それが一つは長崎会所の請地であった外人居留地の海岸埋立地域の「下戻」、今一つが産物会所の益金の「下戻」等の請願である。前稿に於いて私は外人居留地の借地料の二割金を論ずるに当り貧農地主達が明治八年七月の太政官布告を契機として借地料の二割差引の免除並に従来差引かれて来た二割金の「下戻」の請願をして居る事実論及したが、これは前記長崎会所の特権の二つの「下戻」請願と時を同じくするものであり、今ここに問題としようとする明治九年に始った市郷代表の連署で、又富有貿易商人の代表の名前で提出された「五厘金下戻」の請願もこうした時勢粧の背景の中に於いて考察すべきものであらう。前記「五厘金一件」「厘金一件書」には何れも明治九年の日付で

(四) 第一大区人民惣代より五厘金下渡之儀別紙の通り願出候ニ付右指示按伺（仮称）^{註三}

(六) 於当港商人共外国人物品売買上ニ係る五厘金之儀ニ付其原由、經由及其処置に関する当市中揭示の按文伺（仮称）

が収録されて居る。その(四)に見える別紙願書は遺憾ながら記録に収録されて居らず、当初の願人の赤裸々な声は聞かれないが、この二つの文書に依って市郷人民惣代からの「五厘金下渡」の願い出が少くとも明治九年からは始って居る事は明らかである。而もその願意の程は具体的には、それからホボ二ヶ年経過した明治十一年の五月二日付の第一大区市中惣人中から県令、内海忠勝宛に提出された(五)「外国商売五厘積金御下渡願」と翌六月一九日付県令、内海忠勝

から中央へ提出されたに「五厘金御下渡奉願候ニ付上申書」に依つて明瞭である。

今、これ等の資料を中心として「五厘金」制の源流を探り、それが「開国」と「王政復古」という大変革を契機として起ったその「変質」の過程を辿り、それを踏えて先づ五厘金の性格を明らかにし度い。従つて先づ最初に前記(四)の記録の中の「指示按」なるものを吟味して見ると

書面厘金之儀旧政府ヨリ預り有之分ハ去辰年悉皆下ケ戻更該金之儀爾来手数料トシテ可相納旨同七年及十年十二月県達之次第有之其趣意タルヤ本港人民非常之備用及河浚疏道路修繕等土地繁栄ヲ開ク用途ニ遣払来リ全ク人民之私積ト原質ヲ異ニシ候モノニシテ自今開港地之損害ヲ償フ方法其宜シキヲ得バ尚詮議可及次第モ可有之候事

とあるが、文中「ママ」と傍註した「年」は恐らく「月」の誤りであり、冠頭に於いて提起した明治元辰年の七月、一〇月、一二月の三つの外国管事役掛の「五厘金」達書を意味すると解して良からう。そうするとこの文面に依つて「五厘金」なるものが旧政府から新政府へ引き継がれた分が「去辰年悉皆下ケ戻」された上で更に「該金之義爾来手数料」として、明治元辰年の三つの達書に依つて五厘金制が新たに開港場一様のものとして規定されて居る事が窺えるであろう。而も、その五厘金の趣意たるや長崎港人民、土地繁栄に遣伝される性質のものであり、本来人民の「私積」とは原質を異にするものであり、今後開港の損害を償う方法が得られる迄は五厘金の下戻は「詮議に難及」と断じて居る事は注目値する。

この事は前記(六)の記録を検討することに依つて更に具体的理解が得られるようである。即ち(六)の内容は、その冠頭に於いて

於当港商人共外国人物品売買ニ係ル五厘金之儀ハ旧幕中商人等之

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

情願ニ出テ則売買品原価之五厘ツツ積立内(五厘ハ土地用途ニ寄出)一俵取扱之儀ハ旧運上所内へ世話方之者相詰元諸色取締掛役員ニテ之ヲ管轄シ来候由ニテ御維新之際取調候右積金遣払幕吏之取計不都合有之候ニ付去ル辰年ヨリ九年迄積立有之三厘之分ハ悉皆其積立主共ニ下戻シ更ニ売買上之規則ヲ設ケ別紙第一、二、三号御達有之候爾来ハ全ク五厘共官有ニ属シ候姿ト雖ドモ之ヲ以官務へ遣被払候義ハ一切無之

とあり、文中の別紙第一、二、三号が前記明治元辰年の政府通達三通である事は明らかであるから文脈は傍線線の箇所について、いささか錯誤もあるようであるが、前述の(四)の「去ル辰年悉皆下戻」の全額が五厘金の中の「非常身許備」の三厘積金であった事、その後開港場一律に「大阪並兵庫等の振合」に准じて規定されたものは「五厘共」であった事が理解出来るであろう。更に、その後段に収録された「市中へ揭示可相成」という左按の中に於いて

従来於当港輸出入品売買ニ係ル積金之義ハ素々商人之情願ニ出候処晨ニ御維新之際旧運上所へ従前積来ル金額之内身許備ニ係ル分ハ去ル辰年九月下戻爾来外開港場之振合ヲ以テ士商ノ別ナク売買上原価之五厘ツツ為手数料相納サセ候趣旨ハ県下人民非常之天災ヲ救助シ及港内運輸之便或ハ道路修繕路灯卒羅等ニ仕払右余之分ハ相当之抵当ヲ徴シ薄利ヲ以テ商法之資本等ニ融通為致来リ今般計算相立候処別紙之通り相成リ……

と明治元年一〇月から明治九年七月に至る満九ヶ年の収支明細の計算書が附してある。この明細書には日附に誤字があるようであるし、その内容については後でⅡに於いて詳述するが、これに依つて「五厘金」制の変質の推移が自づから明らかである。

以上の資料に基づいて総合的に判断して見ると所謂「五厘金」制なるものは

- (イ) 旧幕府時代中市中の貿易商人の情願に基づいて起つて居る事
 (ロ) その五厘金の内容は二つの性格に分かれて居り、その内式厘が土地用途に差出す分残りの三厘は貿易商人の非常身許備への積立である事

- (ハ) その総額は旧運上所(元俵物役所)内に商人世話方が詰め、諸色取締役が管轄し余剰金は薄利を以て商法の資本に融通した事
 (ニ) それが王政復古に伴い明治元辰年に清算されて、その身許備の分丈けが積立主の貿易商人に下戻されたが他は官に没収された事
 (ホ) 爾後、その制度が全国的に踏襲されて「外の開港場の振合」を以て開港場一様に、土商の別なく売買上原価の五厘づつ手数料として納めさせる事になった事

という推移が極めて明瞭である。従つて本稿の冠頭に於いて「疑問符」を附して提示した明治元辰年一〇月の二号達書に見える「向後大阪並兵庫等之振合ニ準ジ土商之別ナク商売高之五厘ヲ為手数料可致官納候」という真意は斯うした歴史的背景を踏えないと大きな誤解を生ずるであらう。要するに明治元辰年の達書は「長崎五厘金」制の由来を説明するものではなく、本来伝統の長崎に由来した「五厘金」制が御維新に當つて清算され、この明治元辰年の達書に依つて外の開港場並となり、所謂五港一様の線上に並んで「変質」して更新されたと見て良からう。従うて、長崎に於いて「大阪並兵庫等の振合に準」じて規定されたとする「五厘金」制は、その「当」の大阪、兵庫等の場に於いては逆に「長崎、横浜の振合に準じて」と記載されて居る理由も自づから氷解出来るであらう。

然し、その伝統の長崎に由来するという「二割金」制の源流については前記(ハ)の資料の中には、唯「市中商人の情願」とあるだけで、その具体的説明はされて居ない。幸い、明治一年五月付の第一大区総代連名の(ロ)「外国商売五厘積金御下渡願」の中に於いて、

その由来、源流に触れて

当郷市街之義ハ元来内町外町之別アリ外町五拾四町ハ逐次通商之盛ナルニ随テ増加スルモノニシテ其以前ハ内町廿六町ニ止マレリ。此ハ市街ハ過半通商ノタメニ成レル事ヲ証スベシ道路橋梁モ随テ増加シ修繕造モ又随テ多端ナラザルヲ得ズ雖然其頃支那和蘭之通商ハ人民無税之私商ニ属シ当区之人民其利ヲ占有セリ；其後政府私商ヲ禁シ官商トスルニ及ンデ政府人民之其ノ処ヲ失スルヲ恤ミ内外八十町ニ係ル家所金竈金之方法ヲ立テ通商ノタメ起レル人民ノ損害ヲ償フ設アリ殊ニ内町廿六町ノ分ハ地稅ヲ免セラルルニ至レリ所謂家所金ハ人民居住之地別ニ係リ竈金ハ居住人民之戸数ニ応ジ通商益金之内ヲ以テ政府ハ人民ニ分付シ人民之ヲ町乙名ニ托シテ町内諸公費ニ充テ尚余ル所ハ每家ニ配与シ以テ人民之窮乏ヲ救フ事ヲ得タリ、

と述べて居るが、長崎がその開港から長い「鎖国」の時代を経過する推移の中に於いて元禄一一年^{註六}、割符会所が長崎会所と改称されて長崎貿易が官営化されると海外通商に伴う居住民対策として所謂「家所金」「竈金」なる独特のものが成立した事実を前提として論述した後一転して

開港以来官商ヲ廃シテ人民ヲ私商トナセシヲ以テ家所金竈金之法廃スルモ各国人民来会之土地ナルヲ以テ市街之損害ナキヲ得ズ況ンヤ外國人ニ関スル商民不少ト雖トモ外商ニ関セザル固有之營業人ハ将何ヲ以テ其損害ヲ救ハンヤ。此西洋各国ニ於テハ開港地ノ損害ヲ償フ設ケアル所以ナリ乃当港ニ於テモ其設ケ無ケレバアルベカラズ

と安政の開国に伴う居留地貿易の開始に依つて長崎会所の従来の独占企業の公貿易が廃絶すると「開港之際ハ人民ニ於テ外面ニ係ル商売買金千分之五ヲ積ミ」五厘金と称して「民費」を償う設備が出来

た事を論じて居るのである。

以上に依つて開国に伴い各開港場に出現した共通一律の「五厘金」制が本来、長崎の伝統に由来するものであった事が肯づけるであらうが、その五厘金下戻の出願が市郷惣代という、言わば「第三者」的性格であつた丈に、その文面には尚十分な事態の切実感が盛り込まれて居ない恨みがある。然しこの市郷惣代の出願後三ヶ月の同年八月にはその「当事者」であつた筈の貿易商惣代が連名を以て、前記「市郷人民惣代共願之通り下渡方之儀」を促進した願書を提出して居るから当該願書の文中にはヨリ切実な「五厘金」制成立の事情が表現されて居る事と思うが遺憾ながらもその資料は現在残つて居ない。然し、この「願意」を踏えて県令、内海忠勝が中央の指令を仰いで提出した^(一)「五厘金御下渡奉願候ニ付上申書」や^(二)「外国商売五厘積金御下渡願」の奥書に見える県令示達―朱書の県百五号「書面之趣難及詮議候尤五厘金之義ハ追而貿易商人共へ出納為取扱候積ニ付其旨可相心得候事」という指示に基づいて貿易商人の重立つた仲間が五厘金出納の取扱いに關する「貿易会所」を組織して行く経緯を示す諸記録が残つて居るので、これ等の記録を通して「五厘金」制の由来に対して溯及的な目を向ける事が出来るようである。

内海県令は貿易商、後藤象次郎代理、初村正賢外六人の貿易商の重立つた代表を招集して県令示達百五号の趣旨を親達し、その委員撰挙会の創設を命じて居る。この事は翌明治一二年三月付で貿易商惣代人増永慎平、松田源五郎等合計二〇名の重立つた貿易商惣代人連名に依つて提出された^(三)「^{五厘積金取扱方親達之御受並}委員撰挙会開設之義ニ付願」の願書に依つて明らかである。本来「五厘金」制の性格は複雑多岐で、極めて微妙であつたから、^{註八}その取扱ひ方については県側と同様に貿易商惣代側も極めて慎重であり、県令の親達を四〇〇人に及ぶ当時の各種各様の貿

易商に対し誤りなく周知徹底せしめるために重立貿易商人達は先づ^(四)の願書の冠頭に於いて

高論ニ從ヒ之ヲ同業者ニ告ゲ委員ヲ公撰シ其処分方及将来之取扱ヲ任セントス而シテ該商之惣代委任ヲナスニ方リ予メ閣下親達之要領ヲ公示セザラベカラズ然レドモ其事タルヤ至重其意タルヤ至深ニシテ誤聞誤解之恐レナキ能ハズ故ニ貴論ノ要ヲ摘録シ敢テ批朱ヲ請ヒ聴聞の誤謬ナキヲ要セントス因テ左ニ

とあつて県令の親達に關する自分達の理解の「要録」を提出して朱書訂正を求めて居る

この^(四)の願書の資料は「長崎五厘金一件」にも「厘金一件書」にも収録されて居るが、後者の「厘金一件書」には、この記録の外に今一つ同じ銘題を以つて内容が著しく異なつた異本が収録されて居る上に、その後「十一年十一月十二日貿易商人總代へ演舌の大要」という七人の重立の貿易商人の代表を招集した折の県令の演説の内容が収録されて居り、極めて貴重な資料を提供して居る。尤も^(四)の資料と異本との異同については^(五)の分が、書き出しが「今般当港之貿易商増永慎平外六名招集セラレ」とあるに對し異本のに於いては増永慎平の代りに貿易商、後藤象二郎代理、初村正賢の名が見えて居り「因つて左に」という県令親達の内容が^(六)に於いては

当港五厘金之義明治元年十月當時長崎府ノ達ニ基キ内外人民於當港貿易上原価五厘ツツ内国人民ヨリ手数料トシテ収約シ之ヲ県庁ニ備置港内浚疏又ハ道路修繕或ハ路灯建築等一般人ニ出益ヲ与フルベキ事業ニ消費シ又ハ抵当ヲ収テ貨殖貸付或窮民救助ニ充テ来

レリ

とあるのに對し異本に於いては

本港五厘積金ノ原因ハ当初貿易商人相協議シテ官庁ニ願請シ凡ソ外国人ニ売込ミ或ハ買入ヲ為ス者ヨリ売買高千分之五ヲ徴收貯蓄

スヘキ方法ヲ設ケ其支出ノ目的ハ或ハ海底濬シ或ハ道路ヲ修繕シ或ハ貿易上切要ノ物品ヲ備ヘ或ハ該商ノ物品ヲ救助シ苟モ外商ニ関涉シテ公益ヲ謀リ者ハ議ヲ同業ニ尽シ決ヲ官庁ニ請ヒ通商ノ旺盛ヲ謀リ土地ノ繁栄ニ起ス予備ノ積金タルヤ炳ナリ

とある。その書き初めに於いて、前者は「明治元年十月の達」を規準として居り、後者は「当初貿易商協議之願請」に依るとあり、その内容と表現には両者に可成りのニュアンスの相違が見られる。

この両者の「親達」の内容の基本となるべきものは前記、明治一年一月一二日「貿易商人総代への演舌の大意」であることは当然であるがその演舌の文面は^(三)に見えたと同じく「本港五厘金ノ儀明治元年一二月当時長崎府の達に基づき」から始まって居るから異本に於いて、漠然と時元をそれより溯らせて「当初貿易商協議願請に依り」という表現は県令親達の本旨から逸脱して居ると見て良からう。然し斯うした異本の存在には半面、これに依つて将来さるべき「貿易会所」設立に対する貿易商人幹部の配慮——「些細の誤謬も許されず」という真実性と「すべての貿易商人の納得と諒解を得る」という妥協性の生みの悩みが感じ取られる。右「五厘積金取扱委員撰挙会」開催の儀ニ付いては再度、同年五月一日付で貿易商惣代、増永慎平、松田源五郎連名を以て長崎区長、稲田又右衛門宛に^(四)「五厘積金取扱委員会開設之儀ニ付願」が提出されながら、それは可成りの歳月と迂余曲折を経て満四ヶ年後の明治一六年の七月に漸くその実現を見て居る。その実現の最終段階としての貿易会所の設立は後段に於いて詳述し度い。

「五厘金一件」「厘金一件書」等の記録は本来、貿易会所の設立経緯に焦点を置いて、記録が収録されて居るので、その前提としての所謂「五厘金」制の源流を説明する為めには正確な根本的資料を欠りで居る恨みがある。幸いこの両記録には同一資料を収録しながら

らも若干異同の部分があり、その異同と間隙を究明するとそこに「五厘金」制の源流を求める方が潜んで居るようである。この異同、錯誤については既に二箇所に於いて指摘したが更にその外に「厘金一件書」の記録の方には後半に於いて貿易会所の経費支出の諸工事類の明細書類が収録されて居て、その具体的実績を明らかにして居るが、それ等の収録記録の中にはからずも次の(イ)(ロ)の二つの貴重な資料が「マギレ」込んで綴込まれて居る事を発見した。

- (イ) 十七年拾月四日農商務大輔へ御回答意見書³¹⁾
- (ロ) 山下右一郎より聞書の写

(イ)が明治一六年七月から長崎に於いて発足した貿易会所について農商務大輔からの問合せに対する回答意見書の控である事は申す迄もないが(ロ)がその為めの元老山下右一郎から貿易会所成立の始末についての聞き正した「聞書」の写である事は容易に想定出来るであらう。その当の山下右一郎なる人物が、後述する如くに最初の取扱委員に選出されながらも多病の故を以て辞退して居り、而も彼の後任として選出された三原慶三郎が頭取となつて居る所を見ると右の山下右一郎が当然、衆目の見る所初代の頭取に推挙さるべきキヤリヤーに富んだ元老であつた事は言う迄もあるまい。

右(イ)の農商務大輔への御回答意見書の控に於いて「五厘金」制の源流と性格に触れて

管下長崎港貿易五厘金ノ起原ハ旧幕政中当港互市ヲ開カルノ際商人等ノ情願ニ依リ売買品之元価之五厘ヲ積立内式厘ハ土地ノ用途ニ支消シ其^(明治元年)三厘ハ非常身許費トシテ旧運上所へ貯蔵シタルモ身許備金ハ戊辰九月ヲ以テ悉ク商人へ下戻シ同十月後ハ当時大阪、兵庫ノ振合ニ準シ更ニ貿易品武器除クハ品之ノ土商ヲ問ハス手数料トシテ売買元価ニ応シ五厘ヲ取立総テ県庁へ收入スと記述して居る。これは言はば「五厘金」制の源流と性格について

の公式な定義付けとも言ふべきものであり、而もその意見書の末尾には

若シ我國聯接ノ開港場中横浜、神戸ニ厘金ノ積立ナク独り長崎ニ積立ヲ要スル如キハ長崎港輸出入ニ影響スルモノ巨大ニシテ到底長崎港ノ惨状ニ至ル理ナリ、故ニ横神ト共ニ積立ノ方法当分許サルヲ要スベシ、尤モ積立法ハ一致スルヲ望ムベシ

と述べて居るから「大阪、兵庫ノ振合ニ準ジ」という明治元辰年の政府通達には深い配慮が潜んで居り、唯に「五厘金」制の変質過程を示すに留らず、底意には「長崎の伝統」を守りながら時代の過渡期に当つての長崎貿易救済の配慮のあつた事が窺えるであらう。

これに對し(四)の山下一郎よりの「聞書」の写は(イ)の回答の意見書の背景をなすものであり所謂「伝統の長崎」に由来する「五厘金」制を究明する上で極めて貴重な資料を提供して居るように思うので長文に渡るが核心に触れる部分を引用して説明を加えてみたい。この聞書の写は長崎の開港、鎖国、開国という三段階の推移の中で鎖国時、特に正徳新例に依る所謂「経済的鎖国」の時代に焦点を置いて往古ハイサ知ラズ正徳ノ新例ヲ布カレシヨリ安政開港ニ至ル迄長崎ニ在テ商人ト称シ外國人ト交易ノ業ヲ営ミシモノハ所謂五ヶ所本商人ト唱フルモノ二十余名ノ外ニ出ズ去レバ長崎ノ外京都、大阪、堺、江戸等夫々四ヶ所ヨリ宿老ト唱ヘ此地ニ來テ商人ト交易上ノ諸事ヲ監督ス今其慣行ノ大略ヲ述ナバ唐船十艘和蘭船一艘ノ來テ唐船ハ新地蘭船ハ出島ニ各其船載セル貨物ヲ陸揚スルヤ五ヶ所商人共其各品位ヲ鑑定シテ之ヲ長崎会所ニ入札シ高価落札ヲ以テ武割前納貨物ヲ引取り後八割ハ根証文券トテ其組織ヤヤ保険ニ類スルモノアリテ商人等貨物ヲ大阪ニ回漕シテ代金ノ到達スルマデ七十余日間薄利ヲ以テ船難ヲ保護シ而シテ商人ハ其根証文ヲ以テ長崎会所ニ仮納シヤガテ回金ヲ待テ之ヲ皆済スル事ナリ

長崎における歩金と厘金について (二) (菱谷)

と先づ鎖国時代に於ける会所貿易の五ヶ所商人の独占仕法について述べ、高価落札するとその商人達はその金額の二割を前納した上で貨物を引取り後の残金八割の金額については所謂「根証文券」を長崎会所に仮納めし、これに依つて一つには海上輸送の海難を保護する性格を持ち一つには商品換金の便法が「生活の知恵」として成立して居た事実を示して居る。

而も、その長崎会所へ仮納する根証文券の効果については

若シ此際誤テ風浪ノ難ニ逢フ事アレバ根証文券ハ其保証セル八割ヲ弁償セザルベカラズノ理ナリ然レドモ實際ニ於テハ大ニ然ラズ何故ナラバ元來根証文券ナルモノハ多クハ五ヶ所商人中ヨリ兼帶シ且至極ノ薄利(金目ニ付金)ヲ以テ之ガ保険ヲナスモノナレバ弁償ノ責ヲ負ハシムベカラズ故ニ若シ商人中吾人ノ貨物回漕ノ際誤テ覆没スル事アレバ残り廿余名ノ者一棚償シテ毫モ根証文券ヲシテ迷惑ナカラシムルノ仕組ナリシ

と説明して居り、それが貨物換金に至る迄の抵当権であると同時に一種の海難対策の近代的海上火災保険の性格を孕んで居た事が窺えるであらう。而も五ヶ所商人兼帶の「至極薄利」な保険料が金目(金目)に付五匁一つまり千分之五の「五厘金」であつた事を所謂「五厘金」制の源流と見立てることは「当らずといえど遠からず」であらう。其後、航海術未熟の中に船舶の大型化が進み荷積も自然に巨大化して一回の覆没に依る被害も甚大になつて來ると五ヶ所商人も「一棚償」の任に堪えずとして

是ニ於テ乎相議シ弘化年中始メテ平常商売銀高尅貫目ニ付拾匁ノ積金ヲナシ以テ(銀ト云フ)非常難事ノ用ニ供セリ。サレバ其積金暫時ニシテ巨額ニ登ルト雖ドモ從テ覆没ノ災ニ罹ルモノ頻繁ナルガ故ニ余剰ニ先スルモノナク会所ニ損耗ヲ蒙ラシムル事ナク寔ニ其適用ヲ守リテ通商貿易ノ機關至ツテ円滑ナリシ

と記して居る。この倍額になった保険料を「拾匁銀」といつて居るから最初の保険料はこれと対照させると「五匁銀」ともいうべきものであったろう。

「聞書」の写は以上の如く長崎伝統の五ヶ所商人が長い間の経験から「生活の知恵」として生み出した「五厘金」制の源流としての「五匁銀」「十匁銀」について述べた後で

然ルニ一朝安政六年ノ開港ト共ニ会所ノ商売ヲ廢シテ商人相對ノ貿易トナリ從ツテ商人等各自ニ利害痛痒ヲ感ズルコト一層鋭敏ヲ加ヘ……旧慣ヲ襲ツテ十匁銀ヲ積ムハ無用ノ銀ヲ蓄積スルノ嫌ナキニシモアラネバ大ニ其數ヲ減シテ茲ニ始メテ貿易銀高ノ五厘ヲ積ムコトトナリヌ是實ニ今ヲ距ル廿五年前文久元年ノ事ニシテ之ヲ組成セシ時ハ宿老ト商人ト協議シ非常ノ用ニ備タリ斯ノ如ク五厘金ノ制一たび定リテヨリ明治革新ニ至ル迄秩序整然タリシモ此年宿老廢セラレ之ニ代フルニ商人中ヨリ世話方ナルモノ撰定シテ厘金一切ノ事務ヲ担理セシム

とその「変質」を開国と結んで論じて居る。従来、鎖国時の「会所貿易」の独占企業が開国に当って解消し「相對貿易」の自由企業の実施を見るに至ると今迄の「一棚償」という共同体的負担形態が消えて文久元年に至り従来の宿老と新規の貿易商人との新旧当事者の協議に基づいて再び「十匁銀」から「五厘銀」の半額へ復帰して新しい「五厘金」制が成立して居る。而も爾後、明治維新に至り宿老制が廃止されて、代りに新しい貿易商人の中から世話方が撰定され、従来の宿老に代って築町の詰所に於いて厘金一切の事務を担理するに至る迄、その秩序が整然と守られて居た事は明らかである。

今、ここに聞書の大要を長文に渡って引用したのは「五厘金」制の源流を究明する上で示唆する点多大と思うからである。この資料を前出の資料と対照して見ると可成りにニューアンスに相違のある

事に気付くであらう。即ち前出の資料に於いては鎖国時に於ける会所貿易の独占企業の収益を以て長崎居住人民の損害を償うものとして所謂「家所金、匁金」の制が成立したのに対し開国に当り新条約が締結されると従来の独占の会所貿易が廃止されて貿易商人の自由な相對貿易が行われるようになり、所謂「家所金、匁金」の制が廃止されたので、ここに新たに貿易商人自身が相互自衛、保償の爲めに、その収益の中から売買金の千分之五を積立てる所謂「五厘金」制を工夫したとして居る。これに対し「聞書」の写に於いては「五厘金」制の源流は鎖国時代に、既に「家所金、匁金」の成立と並行的に成立したものであり「家所金、匁金」が居住人民の損害を償う助成金的性格を持って居たのに対し「五厘金」――五匁銀は当時の特定商人であつた五ヶ所商人等が身許保償の一種の保險的性格として作り出した「生活の知恵」であつたとして居るのである。

従つてこの両者の見解には一見、矛盾撞着が感じられるが、これ等を調和させて綜合判断すれば自づから妥當な結論が生れそうである。即ち鎖国時代に発達したという長崎居住の住民助成を対象とした「家所金、匁金」と貿易従事の当事者の一種の保險金的性格の「五匁銀」の二つの要素が開国に伴う貿易態勢の激変に依つて、前者の「家所金、匁金」が廃止されると後者の「五匁銀」に変質を生じ、實質五厘の内「二厘」が居住人民の損害を償ふ助成の要素を、残り「三厘」が貿易商人の身許備の要素をとのおの調和よく配分されて両者の性格が生かされて新しい「五厘金」制が成り立つたと見て良く、先に引用した明治九年日付の「於当港商人共……当中中揭示の按文伺」の中に「旧幕商人等之情願ニ出テ則売買品原価之五厘ツツ積立内（三厘ハ土庫用途ニ差出）（二厘ハ非常身許備タズ）」と見えるのは正にこれと附節を合せるものと見て良からう。その事はこの両者の性格の相異から明治期に入つて「五厘金」下戻の処置が極めて微妙であつた事実によつ

て肯づけるが、その変質の時元については一般に「貿易商人の請願に依り」とある丈で時期を明記して居ないのに対し唯一つ前出の金石文「五釐金之碑」の中に「万延二年に至りて相對買商人の願に依り」とあり、聞書の中の「今ヲ距ル二五年前文久元年ノ事ニシテ」の記事と一致して居る事は注目すべきであろう。

以上、私は縦に「五厘金」制の由来を溯及的に考察し、その変質過程を長崎の伝統の中で眺めて来たのであるが最後にそれを更に刻明に浮彫する為に横に長崎に展開した外人居留地の自治体制との関連に触れて置きたいと思う。先年私は拙稿「長崎に於ける外人居留地の成立と外人の動向」^{註九}の中に於いて、居留地の出現に伴い居留地独特の自治体制が整い、一八六一年に至って従来上海で実施し來つた Municipal System が採用され、近代都市としての「市議會」(Municipal Council) と「商業會議所」(Chamber of Commerce) が成立した事を指摘した事があるが、長崎に於ける「五厘金」制の変質には、この外人居留地に於ける自治体制下の「徵税体系」が何等かの影響を与えて居ると私は見て居る。この長崎外人居留地の Municipal Council については拙稿「長崎外人居留地に於ける Municipal Council の最初の決議について」^{註一〇}に於いて詳論する所があったが、今その中で居留地の自治制を支えた「徵税体系」について一瞥してみたい。

日本と条約各国との間に取り結ばれた長崎地所規則の第九条に基づいて、長崎に於いては^(文久元年三月)一八六一・四・二一我国で最初の外人居留地の借地人集會が当時、妙行寺に仮設中の英領事館で開かれて居り、その席上に於いて Municipal Council の Committee が選出され、居留地自治体制に関する審議が附託されて居る。その詳細は「最初の決議書」の中に示されて居るが、ここではその根幹をなす

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

「町作り」の財源に焦点を絞りたい。その財源は「建設費」と「維持費」という臨時と經常の二部門に分つて徵税体系を組織して居り、後者の「維持費」——所謂經常費の財源の課税対象として

(I) 埠頭税 (wharfage Due)

輸入品に対し一律一欄毎に2セント宛但輸出品絹、茶、石炭、錫の品目に付いては差等をつける

(II) 地所課税 (Land Taxes : Municipal Taxes)

表通り地所 (Frontage lot) …月額二弗

裏通り地所 (Rearage lot) …月額一・五弗

山手地所 (Hill lot) ……(註)

(III) 營業税 (免許料 Licenses)

旅館、飲食店等の免許料…月額一五弗

(IV) 右の外雜收入として「長崎地所規則」に違反する者の罰金 (Fines)

の四項目が挙げられて居る。

この徵税体系は長崎外人居留地よりも遙かに後れて発足した横浜外人居留地の Municipal Council の徵税体系よりも複雑、多岐であり、横浜の場合には(III)(IV)が主に規定されて居るが(一)(II)の規定はない。伝統に由来したとする長崎五厘金制が開国の時機に際し「変質」するに當つて、この長崎外人居留地に計画された徵税法の(I)埠頭税 (wharfage Due) が何等かの關係で影響して居るのではなからうか。本来、東洋進出の白人が日本に於いて計画企図した「地所規則」の調印が「国の最中」としての横浜居留地に於ては失敗し「国の溜」としての長崎居留地に於いて逸早く成立を見た事それが支那に於いて白人が実施した China Treaty-port System (土地章程) を母型とするものである事は明らかであるが、地所規則の第九条一項に

右集会に於て其受用する地面家屋大小精粗に依つて分割且外国人住地に陸揚分割申談する事を得べく且分割取立の爲め……

とある個条が上海第二土地章程第一〇条の

租借人會議にて土地家に対する課税。陸貨物に対する碼頭税。分担する

と同義語であるべき事を指摘して置き度い。

註一、俵物役所はこの時その使命を果して發展的に解消、この俵物役所が産物所と大阪俵物役所と合体して産物会所となった時代の推移の中で変質して居る。

註二、会所請地の埋立居留地の下戻申請は明治 年、俵物役所に筋を引く産物会所の益金下戻願出の提出は明治八年の事である。

註三、標題の上に記した()の中の数字は「五厘金一件」「厘金一件書」に便宜附した整理番号で以下同じである。又仮称とあるのは銘題が附してないので便宜仮称して目次に編成したものである。

註四、この上申書は差出人市中惣代中受取人は長崎県令内海忠勝となつて居るが内容から見て県令より中央への上申書であらう。

註五、大阪市史三巻、神戸市史本編総論、大阪税関沿革史。最近刊行された「神戸貿易協会史」に於いて横浜に於ける「五厘金」制に触れ「横浜の場合長崎の前例を移して五厘金を課したといわれ、神戸の場合も同じ理由に依つたものと思はれる」とあり、その発足については「万延元年（一八六〇）時の総年寄町部清兵衛が立案し奉行の許可を得た。その案に依ると最初は売込商品丈を課税の対象として売込高の千分の五を徴収しこれを町費に当て余分を生じた場合これを貿易振興の費用に使う立前を取った。後慶応二年（一八六六）になつて輸入品にもこれを適用し収入の増強をはかった」とある。

註六、割符会所を長崎会所と改め代物替会所を廃して其事務を長崎会所に移した事は代物替制の中から「納税」「運上」の性格を具体化し貿易の利益を幕府の「財源」に吸い上げて行く長崎貿易の官営化、統制化

を意味する。

註七、この貿易商人惣代の願書は残つて居ないがそれが八月に提出されて居る事は「五厘金一件」「厘金一件書」の箇の中に見える県令の親達文の中に「昨明治十一年五月ニ至リ市郷人民総代ノ者ヨリ右五厘金下渡之義願出同八月ニ至リ市郷人民惣代共願之通り下渡方之儀貿易商人惣代連署ヲ以テ願出スルト雖同業中不熟之者アルノミナラズ……」とあるから明らかなである。

註八、その由来と数度に及ぶ変質に依つてその性格が「民積が官積か」という問題更に民積とする場合でも「貿易商人の民積か市郷民共通積か」という問題、仮りに詮じつめて貿易商人の私積に絞つても、その理解には可成りの相異があつて下戻の取扱いは極めて微妙であつた。

註九、「長大史学」第四輯所収（昭和三四、一一）

註一〇、「長崎市立博物館館報」第二号所収（ ）

（註）山手地所の課税率が見えないのは当時当該地域未整備で対象外であつたためである。其後の変化については一八七四年（明治七年）一月三日の Nagasaki Club に於て開催された「Annual Meeting of Land Renters」の議事録（minute）が「Nagasaki Express Vol. No. 213」に収録されて居る。その中の前年度収支決算書を見ると税徴収の対象として最初の決議書が「早晚ティ減」と公約して居る埠頭税と地所課税は。前者は完全に消えて居るが後者は依然として継続し表通り地は月額二弗で従前通り但し裏通地所は月額一・五弗が一弗に下つ所て居るがそれが其後整備拡大して行つた山手地所に迄延びて居る。

註一一、横浜に於ける Municipal Council の成立過程についてパスケ・スミスは居留地自治制の芽ばえたのは一八六二、四その自治制が確立したのは一八六五、一であるとする、彼の説に従うとそれは長崎の Municipal Council の成立から後れること四年である。

iii 貿易会所と産業助成機関

以上、私は先づ（i）明治元辰年に発せられた「政府布達」なるも

のを提起し、それが王政復古に伴う明治維新の一環として外交上に打ち出された、開港場一様に実施を見た共通の「五厘金」制変質の一過程であった事を指摘した上で、(ii) 伝統の「鎖国長崎」の場に発祥した「五厘金」制の源流と由来について記録を通して溯及的に究明したので、最後にその辿り着いた終着駅「貿易会所」の始末とその産業助成機関との関係に触れて置き度い。「五厘金」制の取扱いの処理として明治一六年七月漸く実現を見た貿易会所の成立について先に触れる所があったが、その経緯の迂余曲折については同年五月、長崎貿易会所取扱委員から県令、石田英吉宛の(丙)書状の中に本港五厘金取扱方法ニ付去明治十二年県令之論達ニヨリ屢々協議ヲ逐ゲタルモ衆議一決ニ至ラス遷延之末終ニ本年三月別冊貿易会所設立約款ヲ製シ県令之認可ヲ得統テ約款第貳章第三項之旨趣ニ基キ一部委員ニ於テ取扱委員ヲ撰挙セシ所岩田清秋、笹谷仁三、山下右一郎当选相成候得共山下右一郎儀ハ多病之趣ヲ以テ辞任致候ニ付右補欠投票之上本月廿一日区長之立合ヲ乞ヒ開票之處三原慶三郎当选セリ依テ三原慶三郎ヲ頭取トシ笹原二三、岩田清秋之式名ヲ出納係ト相定候然シテ当分築町旧商人世話方請方詰所ヲ以テ当会所仮事務所トシ来ル七月一日ヲ約款実施之期ト定メとある事で明白であらう。即ち明治一六年三月に(丙)「貿易会所設立の願書」が一部委員の連署に依つて提出されて居るが、聴て長崎貿易会所の定款が議定成立し、それに基づいて同年五月廿一日取扱委員が選出されて初代の頭取、出納係三名が任命され、当分の仮事務所として築町の旧商人世話方請方詰所を当て、七月一日から業務が動き出して居る。

この貿易会所の仮事務所が設置された築町の場所は具体的には鎖国時代に俵物役所の位置した所であり、開国に依つて湊会所の基盤がここに置かれて運上事務が処理されて居たが二転して明治一二年

長崎における歩金と厘金について (丙) (菱谷)

一〇月には東京、大阪よりやや後れて長崎商法会議所が産業助成の機関の最初のもので、此地に設置されて居る事は銘記すべきである。この商法会議所の発足に当つて事務局から年額五百円の補助があったが一四年七月以降前記国庫の補助金が廃止されたので爾後「貿易会所」の五厘金の補助を仰いで居る事が記録に見えて居る。当時は未だ「貿易会所」の正式の成立は見えて居ないが、前述の如く明治九年の五厘金下戻の申請以来、貿易会所成立への経緯には多端な歲月と迂余曲折があったのであるから其間の微妙な関係が肯づけらるであらう。而も貿易会所が正式に成立を見た明治一六年に至つて、大政官第一三号布達に基づいて単に商業に留らず幅広くあらゆる業種の勸業諮問会、勸業委員設置の途が開かれると石田県令の勸奨に依つて商法会議所は発展的に解消して同年一二月に長崎商工会が新たに設立されて居る。

その商工会の会員は従来の商法会議所の会員を中心として長崎区内の商工業者総代、勸業委員、諸会社代表等を網羅した殖産興業の諮問機関として発足して居り、この際事務所を築町から桜町四〇番地に移し「貿易会所」の五厘金から毎年五百円を補助して、その経費に当てて居るが、その額が従前の事務局の補助額と一致して居るから、云はばその「肩代り」として貿易会所は商工会と表裏一体の関係にあったと見て良いであらう。この事について「明治維新以後の長崎」には「貿易五厘金」の条に於いて次の如く記述して居る。

明治一六年区民は該積金下附請許を得、同年五月現金五万四千七百五十拾円を公債証書に替へ其利子を下附して区費、戸別割の賦課ニ補充せり。此時本貿易商は長崎貿易会所(長崎商會會議所之前身)を設立し再びその貿易商千分之五を積立て其一半は以て貿易会所之費ニ当て他の一半は従来の五厘金に合して当初の目的とせる公共事業に供せり

この文章の前半が前出の金石文(四)「五釐金之碑」から引用されて居る事は明らかであるが、その後半に於いて「五厘金取扱」の処置として貿易会所が設立されて、それが「商業会議所の前身」であるという割註が附せられて居る事は興味深い。この事は産業助成機関として生れ来った商法会議所が商業会議所へ発展的に解消して行く推移の中に於いて「商工会と貿易会所」の表裏一体を示唆するものと言つて良いであらう。

明治維新時に於ける開港場一様の取扱ひとしての「貿易五厘金」については各地に反響を呼んだが、長崎に於いては、貿易の老舗であつた丈に可成りの反駁と抵抗のあつた事は記録に依つて明らかである。神戸市史は本編の総説「五厘金徴収事務の刷新」の項に当時大阪商人の神戸にて貿易に従事せる者其数少からず一様に五厘金を負担せしが其徴収支出に關し毫も大阪商人の容喙を入れさざりしかばこれ当初商人協議に依りて成りし五厘金の性質を失し純然たる課税の姿と化せるものなりと大阪商人大いに不平を懷き蓋し五厘金の初め長崎に於いて徴収せらるるや外国商人等之に抗議を試み関税以外に一種の貿易商人税を課するものなりとして其撤廢を迫りしことあれど大阪商人の不平は之と異り貿易商人として五厘金之負担するに反対せるにあらで唯神戸に於ける収支に對し不満を懷きしものなるが。

とあり、神戸に於いては大阪商人及び元組の商社に加盟しない神戸商人等の五厘金取扱方に関する不満が高まつた為め明治六年大阪、京都の貿易商人をも加入せしめて「貿易会所」を成立させ、三井組、小野組を社長として五厘金並貿易上取締向を全部委任して居り、その記述の中に於いて長崎の「五厘金」制の特殊事情が刻明に引用されて居る。

当時、各開港場に於いて「五厘金」の制度が関税の運上と別個に

存在する事は二重課税であり、貿易の發展を阻害するものであるとして各国外交官から抗議が提出されて居り、これに明治九年には大阪運上所の五代才助が「五厘金は関税に非ずして国内税である」旨の苦しい釈明を英領事に通達して居る事が大阪市史の三巻にも見えて居る。これに對し地元、長崎に於いては先に引用した明治九年日付の(六)の文面「爾來全ク五厘金トモ官有ニ屬シ候姿ト雖ドモ官務へ遭被払候義ハ一切無之」という続きに次の如き文字が見えて居る。

既ニ去ル辛未年独乙公使方厘金之儀ニ付云々外務省へ申出候節第四号ノ通り返翰相成り前条ノ御布達今日ニ至候テハ嚴ニ過キ候様被存候ヘトモ旧弊之久シキ嚴然タル御布達無之ハ漸々数万之金額ヲ蓄積スルニ至ラズ是迄官私混淆之取扱ニ有之然レトモ各国外務省ニ抛レバ素ヨリ官有ニ屬スベキ理無之且外務省ヨリ独乙公使ヘノ御返翰之趣モ有之到底其性質ヲ審シ全ク民有ニ歸シ官ニモ保護シ遣シ向後取扱方法追テ取調可相伺候ヘドモ……

これに依ると明治元辰年の政府布達に基づいて手数料として官納を命じた「二割金」の性格は極めて微妙であり「官有ニ屬シ」といながら「官務へ遣不被払」といい、条約面に於いて「官有ニ屬スベキ理無之」として本来御布達は嚴にすぎた処置であるが旧弊打破の上で止むを得なかつた事、公私混淆の取扱をやめ、その性格を明確にし全ク民有に歸せしめ官にてこれを保護する事とし、追而その取扱方を考求すべき事を示して居る。

右文面に見えた明治四辛未年に「五厘金」制の矛盾と二重課税を抗議した独乙公使の外務省への申出に對する同省の返翰は「五厘金一件」記録の(四)として収録されて居るが、その返翰の中で、外務省は

御申越之趣致承知速ニ長崎県へ始末問合申遣候処右者商人共売買高之内ヨリ出銀致し商法關係之諸使用ヲ興サンタメ積金致シ置キ

臨時右關係ノミノ諸入費ニ遣ハ払或ハ貿易之タメ金子差支候者廉利ニテ貸付候類程々之便法ヲ設ケ為之右ハ総テ兩國通商之便利ヲ以テ右様之方法ヲ設候義ニ付本ヨリ官ニテ保護致シ遣シ可申筋ニ有之候間番所ニテ出入相改助力致シ遣候尤御申越之通り若シ売買ニ付格別之免許致置可申義ニ有之候へ共決シテ右之為ニハ無之且又官ニテ右之幾割ヲ取立租税ト致シ候儀ニハ無之候右ハ商人共之内順番等ニテ取扱世話致シ候義ニテ御申越之旨ト相違致候ハ分明ニ候間右ニテ委細御承解有之度と釈明に及んで居る。

この日独兩國の交換文書の日付を調査して見ると独乙公使の抗議書の日付は一八七一年三月一六であり、それに対する外務省の返翰の日付は明治四年一月五日になって居るから「五厘金」制に関する問題が地元長崎に於いて、理窟っぽくて、うるさ型の長崎駐在の独乙領事から提起された時元は独乙公使の抗議書より遙かに早かった筈である。従って長崎に於いて県令との交渉が埒あかず中央での交渉に持ち込まれると外務省は地元、長崎の事情を聴取した上で前記「返翰」に及んで居るのだから、その交渉推移の「時日」と「経過」に依って自づから問題のニューアンスに相異や歪を生ずる事は考えられるであろう。事実、外務省の返翰に盛られた「長崎の事情」については前述の山下右一郎氏の「聞書写」に見えて居る鎖国から開国へ移行した当初に当って変質した「二割金」制の説明としては納得、諒解はついても明治元辰年、官没された時点に於ける「二割金」制の説明としては、イササカ詭弁的なにおいがある。この事は以上の日独交渉の推移と表裏、前後して明治四年の三月(イ)、九月(ロ)に中央から出された「五厘金」制についての「追い打ち」の指令が「五厘金一件」記録の(イ)として残って居るので、これと結んで考えると極めて興味深いものがある。

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

(イ)は辛未三月三日付で弁官から長崎県宛になって居るが、その文面には

其港五厘金之義從來其県庁限取扱別段勘定帳等不差出仕来ニテ向後トモ右出納之義ハ是迄之通り御委任相成候得共以來出入貯積之多寡等年々勘定帳ヲ以大蔵省ヘ可申出とあり、官没の五厘金が県庁限りの取扱いでありながら「出入貯積之多寡」を年々勘定帳を以て大蔵省へ報告するという大蔵省所管である可き事を指示して居り、(ロ)は辛未九月付で大蔵省の卿、大久保利通、大輔、井上馨の連名で長崎県に通達されたもので、その文面には

此港積金五厘金三万両政庁於御造営入費之内へ被差加度昨庚午九月中建言之趣御許可相成候処御都合有之候而御取消之上御下戻相成候条以來港内道路橋梁修繕並ニ学校病院等造立或ハ羅卒等之諸費ハ右積立金ヲ以テ取賄官費不相成様可致

とあり、前年の明治三年九月、長崎県は従来の五厘金の積金三万両を政庁御造営の入費の中に納入方を建言して許可されたが、而も独乙公使よりの「五厘金」制に対する抗議を受けるや「御都合有之候而御取消之上御下戻相成候条」として「官費不相成様」港湾、市中の公共事業費に使途する方法を「早々取調可申出事」と達示して居るという豹変振りである。

この(イ)(ロ)二つの「五厘金」制に関する中央示達が開港場一様の取扱いのものであったか長崎港丈の取扱いのものであったか明らかでないが、長崎に於いては翌五年四月に県の外務局から

売買商人世話方之者ニ於テ取扱来候五厘積金之義ハ第一県下人民非常之天災ニ罹ルヲ救助シ因時機切要欠乏之物品ヲ備へ或ハ海岸ヲ浚疏シテ荷物運送上便ヲ設ケ其他羅卒之支給等総テ土地之繁栄ヲ起シ人民之障害ヲ防禦シ候タメノ効用ニ充テ外開港場同様之方

法ニテ決シテ官収スルニ非ズ

と諸貿易商人に対して「右之意」を厚く体認して、積金の趣意を「心得違」いのないよう示達して居る事は正に先年来外務省から独乙公使への返翰の趣旨を確認し、これに呼応して処置したものといつて良い。これに依つて明治元辰年に官没された五厘積金が長崎県庁内に保管されながら、その取扱ひについては従来の売買商人世話方の手で取り行われつつあった事が窺える。而も新開の神戸、大阪と違つてその積金には鎖国以来の伝統が絡んで居るだけに「五厘金」下戻を契機として発足した長崎の「貿易会所」の成立には外の開港場とは異なつて、可成りの歲月と迂余曲折のあつた事は既に指摘した所である。

明治維新後の貿易五厘金取扱ひの機関としては開港場一様に「貿易会所」なるものが成立して居るようであるが、長崎に於いては、それを最初「厘金会社」と仮称したらしい事は「五厘金一件」記録の中に「厘金会社取扱委員撰挙会開設之儀ニ付願」が先行的に収録されて居る事で肯づける。長崎に於ける貿易会所については「長崎市制五十年史」の後篇第一章「産業」の第五節「商工会議所」の条に於いて、明治一二年に始つた産業殖産の諮問機関としての商法會議所、商工会、商業會議所、商工会議所の推移、発展的改称を略述した中で、僅かに「明治十四年七月国庫補助金が廃止されたので貿易会所の五厘金の補助を仰いだ」と記し次いで一六年一二月商法會議所が解体して商工会と発展的に改称された時「五厘金より毎年五百円を補助して経費に充てた」と記して居るだけで、貿易会所の性格と成立については何等の記述もない。これに対して一〇年後の「長崎市制六十五年史」は、その中篇第五章「商業」の部の中で「商業助成機関の整備」として商法會議所から商業會議所への発展的改称を論ずる中で、前記「五十年史」の貿易会所五厘金との関

連記事を踏襲すると共に第六章「貿易」の部に於いて新たに「長崎貿易会所」の一項を設けて、詳細に論述して居るが若干の誤謬や誤解もあるようである。

それは先づ冠頭は於いて「明治十五年、長崎貿易会所が出来て五厘金取立の事務を取扱うこととなつた」とその成立の時期を明らかにした上で

貿易五厘金積立は、その起原は古く慶長年間にはじまり万延二年に至るまで長崎における相対売買の商人がその貿易商の千分の五を積立て共同の費用に充て又港内浚渫や港湾堤防の修築および道路橋梁の修繕などすべて公共施設の費用とした。

と記述して居るが、それは前出の「五釐金之碑」の文中に見えた「遠く慶長年間に始り万延二年に至りて相対買商人の願に依り貿易高千分之五を積立たるなり」の文脈の錯誤であり、前出の山下右一郎よりの「聞書の写」に見えて居るように、この「万延二年」の時に於いて、所謂開国に伴う「五厘金」制は成立したと見るのが正しいであろう。次いで一転して

明治元年十月二日外国管事役所の布達に「武器ノ外諸品外国人へ売込又彼ヨリ買受候節ハ向後大阪並ニ兵庫等ノ振合ニ準ジ士商ノ別ナク売買高ノ五厘ヲ為手数料可致官納候事」とあり貿易には毎件手数料金三百疋を官納せしめた。

と貿易五厘金成立の基本的布達を示しながら、その布達の後半が漠然として真意を失つて居る事は明白であらう。^{注四}

尚この手数料積立の趣旨として前出の明治五年四月の外務局示達の全文を掲げそれが

地方費の貧困を補うために徴収されたもので本来中央政府乃至地方庁の負担すべき備荒費、土木工事費、警察費等の一端を貿易商人に負担せしめようというものであり、租税的な性質を帯びたも

のであった。

と結んで居る事については、この外務局示達の背景として前出の外務省から独て公使への返翰の中に見えた「官ニテ右之幾割ヲ取立租税ト致シ候儀ニハ無之」という苦しい釈明を併せ考えて見る必要がある。尤も手数料積立の趣旨が市郷公共事業の補助に当てられる性質のものであった事は開港場一様の示達に依って明らかであるが長崎港の場合、それが遠く鎖国時代の伝統の中に根ざして居るだけに、その取扱いは極めて微妙であった。この事が神戸港に於いて、五厘金取扱いのために貿易会所が既に明治六年に成立して居るのに対し長崎港に於いては明治九年に五厘積金下戻の申請が出されながら貿易会所が成立する迄には七ヶ年の歳月を要して漸く明治一六年に発足を見るに至る一因でもあったらう。

現在残されて居る「五厘金一件」「厘金一件書」に収録された五厘金下渡請願に関する最初の記録は、前述の如く明治九年のものであるが、それは別紙「第一区人民惣代の願書」を失って居るので、その具体像は不明である。然し、この時元に於いて「詮議の結果」払下げが拒否されて居る事は明治一年五月二日に第一大区総代連名で再度「外国商売五厘積金御下渡願」が提出され、引続き八月には当の貿易商惣代の連署を以て「市郷人民惣代共願之通り下渡方之儀」を促進した願書を提出して居るから之に依って始めて「請願」も漸く曙光を見出して居る事に依って明白である。再三の下渡要請に対し県令も譲歩せざるを得なかったが、本来伝統の長崎「五厘金」制を踏え、それが貿易商人自から収入したもので「市街共有物に無之」、元来手数料の名義を以て国庫に収入したもので「納入者に可下渡定に無之」、而も本邦各地人民の内於当港貿易する者一般より納めたものであるから「市街人民のみに可下渡理由無之」とあらゆる角度から「難及詮議」と処断しながら、尚ほ妥協の途を構じ

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

て居る。即ち右願の末尾に「指示」として次の如く朱書されて居る。県第百五号

書面之趣難及詮議候尤五厘金之義ハ追テ貿易商人へ出納為取扱候様積ニ付其旨可相心得候事

明治十一年十月廿四日 県令

「長崎市制六十五年史」はこの事実を「但し、税外収入にして正租と同視すべきもの」でないからこの取扱方法を改革し貿易商人中公選し五六名の委員を定め県庁に稟議して此の出納を担務せしめようと言うものであった」と誌して居るが、この事は同年十一月二日、県令が急遽貿易商人の惣代として増永慎平外六名を招集して「五厘積金」取扱を親達した事実と附節を合せるものであらう。この県令親達については既に「五厘金」制由来を求めて引用したのであるが、これに基づいて「実が結」ばれて貿易会所が設立される迄には尚四ヶ年の歳月を要したのである。明治一六年三月、長崎港貿易商一部委員の連署を以て長崎県令へ提出した(一)「五厘金之義ニ付願」には先づ冠頭に於て

先般県令閣下之御親諭ニ従ヒ五厘金取扱方法相立取扱委員ヲ設け御届可申上筈ニテ今業中屢々集議仕候得共衆議一決不仕と在再時を経過した事情を述べた上で本月八日漸く区長臨席の上で一部委員集合して設立の約款を議定した事を述べ

将来ハ正シク五厘金ヲ積立以テ当港永遠ノ福利ヲ享有仕度且從來県庁ニ備置カルル処ノ五厘金積額ハ悉皆年二季利子配当ノ公債証書ヲ県庁ニ於テ購求セラレ其利子ヲ以テ永年毎期当区内ノ協議費ニ充当致度事ニ協議決定仕候

とあるが、それが「五釐金之碑」の中に見えた「時の県令石田氏要求を容れて同じき十六年五月現金五万四千百五拾円を公債証書にかへ其利を下渡して区費戸別割の賦課を補はしめたり」という文意に

合致する事は言う迄もない。

右貿易会所設立の約款は一〇章三〇項から成り立って居り、長崎港貿易商の総仲間を八部分に業種別に分ち、各部門から各五名の一部委員を選出、これ等の一部委員の手で総仲間から三名の取扱委員を投票選挙し、これに頭取一、出納係二名の実務が委嘱される事になって居る。而もそれは単に「五厘金積立の利子を以て永年当区内の協議費に補充」するに留らず、今後五厘金積立に依って右決議精補を拡充する事に在った事は約款第一章「五厘金積立之事」に次の如く明記されて居るから明白であろう。

第一項 貿易商ハ将来正シク五厘金ヲ積立ベキ事

第二項 五厘金取立方ハ県庁ニ依頼スベキ事

第三項 五厘金納メ手続ハ従前之制ニ依ルベキ事

第四項 五厘金ハ其半高ヲ県庁へ上納シ半高ヲ貿易会所諸費ニ充ツベキ事但県納金ハ当港内公共之事業ヲ補助スルモノトス。会所費ニ充ツル金額ヲ以テ支弁スベキモノハ取扱委員ニ於テ申合規則ヲ製シ一部委員協議決定ノ上施行スルモノトス

所詮、貿易会所は単なる貿易五厘積金の番犬ではなかった。言はばそれは一種の産業助成機関の性格を負びて居た事は約款の第六章に「違約処分之事」を規定して無届貿易を取締るために取扱委員は便宜の場所に見張所を置くことを定めて所謂「密貿易」を取締り、第九章には「仲裁之事」が規定されて内外国人又は仲間相互の差纏れを和解仲裁させる途が作られて居ることで自づから肯づけるであらう。

貿易会所が明治一六年七月一日、築町に発足した時「そこ」にはこれと「表裏」の商法会議所が既に存在して居り、纏て同年の末にはその商法会議所が「商工会」へ発展的に改称されて桜町四〇番地

に移転して居るから、その際恐らくこの貿易会所も「影の形に添う」如くに、同時に同所へ移転したものと推測して居る。それは同年五月付の長崎貿易会所取扱委員の「報告書」の中に見える「当分築町旧商人世話方詰所ヲ以テ当会所仮事務所トシ」という言葉のニューアンスと当該地域には纏て協力社に系譜を引いた立誠社の後身——八銀行が、その発足の東浜町からこの地に移転し来つて現在に及んで居るからである。

「長崎市制六十五年史」は、その「貿易会所」の項の最後を五厘金取立は明治二十一年まで続いた。その用途は次の如く記録されて居る

と結んで、その使途明細を列記して居る。その大半が長崎区協議費と市郷公共事業費として支出されて居る事は当然であるが公共事業費の最高の支出が「市水道工費」六〇、八四〇円であり、又冠頭一項目に「商法会議所補助」とある事は注目に値しよう。「五厘金取立てが明治二十一年迄続いた」という表現は漠として居るようであるが極めて意味深長である。裏返して言えば、それはこの年「貿易五厘金」の積立が廃止されて自動的に貿易会所そのものが自滅解体した事を意味すると見て良いからである。

然し、この文面では解体の事実は判つても、その由つて来る所以は否として不明である。貿易会所の所謂「始末記」については現在の所、寡聞にして正確な資料の存否を聞かない。幸い前出の「五厘金之碑」の銘文はその末段に於いて、それを雄弁に物語って居るのでここに抄録すると

爾来年毎に区費幾分の補助たりしも水道論成るの始め今の非職知事日下氏該費の不足にあて、証書額面六万六千四百拾円を下渡せるにより今は一金を余さざるに至れり、水道工費三十万円の多き其五分の一に余れる金額を五厘金に得たるも市中先輩の功績にあ

らざるはなし。かかる事件のあともなくならむが有志のうらみとするは予も同じ心なれば今ここに筆をとりて碑面に書ことしかり。

と刻み留めてある。現在、この碑は全く現代人に忘れられた形で諏訪神社の境内の片隅に苔むして居るが「五厘金」制の始末記としては先づ白眉であろう。この碑銘の中に見える「証書額面六万六千四百拾円」が前記「市水道工費」の金額に一致すべき事は明らかであるが、その総額が当時長崎区が直面した緊急の事態に処して実施された本河地水源^{もと}地建設の経費の中に投入されて「影の形に添う」如くに「形の中に影を没して」燃え尽し、自壊して行った姿を忘れてはなるまい。

然し、この「五厘金之碑」は五厘金の輝かしい精華を浮彫にして居りながら、その背景の事態については何ら明らかに語って居ない。即ち五厘金取扱い、取立所としての貿易会所については何等触れて居ないし、その背後関係にあったと思われる産業助成機関としての「商工会」についても言及して居ない。従って碑文作製の当時の人々に取っては、極めて常識的に理解された筈の碑碑も現代人に取っては文脈、文意が縁遠くスツキリとしないであろう。この点について「長崎市制」の五十年史（昭和一四年刊）には産業助成機関についての記述の中に断片的に「貿易会所」「五厘金」の文字が見られるにすぎず、六十五年史（昭和三四年刊）には産業助成機関と貿易会所とを別個に詳細に記述して居るが、その両者の微妙な関係については何等解決を与えて居ない。この点、大正一四年刊行になる「明治維新以後の長崎」には、先きに指摘したように「貿易会所の設立を以て商業会議所の前身である」と明確な註釈を加えて居るし又「実に長崎商業会議所はこの機関が時勢の進歩に伴い組織的に発達せるものなり」とも表現されて居るから、それが築町に発足し

長崎における歩金と厘金について (二) (菱谷)

た商法会議所が桜町四〇番に移って商工会から商業会議所へ発展的に改称されて行く「過渡」としての商工会と表裏一体であった事は明らかであろう。正に、それは神戸に於いて貿易五厘金積立の貿易会所が逸早く明治六年に成立しながら時を同じくして明治二十一年に神戸商法会議所の中に埋没して自壊して行く姿に軌^{おと}を一にすると言つて良いであろう。

註一 貿易会所設立約款第二章第二項に基づいて貿易商八部門から投票に依って各五人宛選出された四〇人の協議員を一部委員という。これに依って実務担当の取扱委員を選出する規定になって居る。

註二、大正一四年、長崎市教育会編

註三、大阪市史三巻「経済篇」。大阪税関沿革史三篇第六章「関税」所収の資料

註四、「貿易には每件……」という貿易は「武器買入の節は品々多寡二不拘每件！」でなければなるまい。

註五、「五厘金一件」「厘金一件書」所収ロ

註六、列記された明細の項目一二、総額一三八、二〇六円八六六となって居るが、それは貿易会所成立から解体迄の主な支出項目と額と思われる。商法会議所補助一、八一六円六六四年額五〇〇円宛として其期間の総額とすると名目は商法会議所、商工会補助とするのが正しいであろう。市水道工費は最後に燃え尽して行つた証券額面であるから解体時のものである事は明らかであり、金額に多少の相異が見られる点は当然碑文の額が正しいであろう。

註七、明治一八年長崎に流行したコレラ禍と開港場三港整備の一環として上水道建設の緊急が一九年に活潑となった。同年二月赴任の県令日下義雄は長崎区長金井俊行と協議して本河内水源^{もと}地開設を計画すると共に長崎商工会も区長へ水道設置方を建議促進して居る。然し何分工費予算三〇万これは当時の長崎区年予算額四万円に比すると巨大であり計画と実施に可成りの障害があり賛否両論の中で同年一二月日下知事い非難となつて長崎を去つて居る斯うした事態の中で貿易会所の基金

証書額面全額がこの経費の中に投入され政府補助金五万円と共にこの大事業を完成させて居る。五釐金之碑の中に見える「非職日下氏」という表現にはこの背後の苦悩を理解しないと味読出来ないであろう。

註八、「扇港財界の歩み」（神戸商工会議所六十年史）に依ると明治二〇年神戸商法会議所の新築の必要に迫られた際旧貿易会所の財産「貿易五厘金積金五、〇〇〇円が内海知事の英断で会議所新築費に下渡されて二一年四月に落成して居る。この「旧貿易会所の財産」とは神戸開港の当初から輸出入の取引高の百分之五を積立てることとし貿易商人から選挙された係員で出来た貿易会所で徴収したものを「貿易五厘金」と言つて居た。とあるが取引高の百分之五とあるのは千分之五の誤りであろう。因に旧貿易会所の財産五、〇〇〇円は長崎のそれと比べると極めて少ないが海外貿易の推移に伴い後半貿易の利益が薄らぐに随つて廃止説も起り漸減既に明治一三、四年頃には徴収不能になつて居た様で「旧貿易会所」という表現の真意も窺えるようである。

II 厘金の運用と使途明細

長崎に於ける「五厘金」制の由来は前述の如く鎖国、開国、王政復古と言う三つの転機を中心に三転の「変質」をとげて居るだけにそれが仮りに明治元辰年開港場一様の処置に並んだとしても、その運用と使途は幅広く、他開港場と違つて複雑である。従つて焦点の置き所に依つてニューアンスに相違を生ずるので、私は先稿の外人居留地に於ける二割金制の歩金と対照させて焦点を幕末と維新に絞つて考察することとする。長崎に由来した「五厘金」制が鎖国時に家所金、釐金と並行して行われた五ヶ所商人の「身許保償」の生活の知恵であつたものが開国に伴つて家所金、釐金が廃止されると一転して、その「五厘金」制の二厘が居住民の損害を償ふ助成金の、残の三厘が貿易商人の身許備金の性格へ変質したものと断定した

が、これに対する貴重な資料として慶応四年改（明治元年）めの「輸出入品爲替異加金」が残つて居る。これには「売買商人三厘之積金」の記録を附して居るから明治元辰年の政府布達に依つて二転して「五厘金」制の全五厘を官納するという性格へ変質するに當つて従来の五厘金之内「三厘」が貿易商人の身許備分として下戻され「二厘」を冥加金として引渡した際の資料であらうかと思われる。

この記録は先づ（A）冠頭に「売買商人共五厘積金」の規定を明示して次の如く記して居る。

此 訳

貳厘 為冥加上納仕候分

朱「是迄諸色改方之儀者公事方関係ニ付上納致し候分都而公事方入用相成来候得共今般輸出入品取締ハ運上所ニ属し候上ハ以来右上納金ハ運上所金ニ組入候方至当ニ奉存候」

五毛

朱「但五毛」
として被下候分

朱「此分是迄三厘備金之内ハ出方相成居候得共不都合ニ付以来ハ貳厘上給金之内ハ被下候方相当哉ニ奉存候」

三厘

商人共非常身許備之ため積置追而休商又ハ危難之節ハ願下ケ候積且必要之品買入市中之者共江安価ニ売渡シ候ハバ聊融通ニモ相成冥加之仕法相願度候
右之通り相心得可申哉此段奉伺候以上

辰四月

輸出入取締

これには頭初の所に「辰四月十七日大隈殿ハ相伺候処調之通り御聞届相成」と朱書されて居るから明治元辰年の政府布達の発布の直前

に大隈重信の認可を得て居る事が窺える。

「冥加」金は旧幕時代には「運上」金と共に本途物成に対する小物成——所謂雑税の一種であったが「運上」が定率を以て納付され、特に開国に伴い対外関係から「運上所から税関へ」と展開する線の上で「関税」という名称に絞られて、昇化して行くのに対し「冥加」はあらゆる業種に一種の特権として「免許」を得て営業する者が定率もなく金銭を上納する一種の献金であった。従って、それは明治元辰年の布達に見える「手数料」とは本来性格の相異があろう。而もその取扱いについて「諸色改方として公事方所管であったものがこの際輸出入品取締関係として運上所所管にすべき」事が朱書されて居るが、この事については本稿頭初に於いて私は御用留所収の卯七月付資料に基づき従来外国品買入商人と売込商人とはその取扱振が運上所と公事方掛に分かれて居たものをこの時を契機として一様に公事方掛りに歸した事を指摘して置いた。然し、それが今一年もたらずして慶応四年の四月に至って逆転して一様に公事方掛から運上所へ移管替えになつて居る事は注目すべきであらう。

上納の冥加金の中から五毛が貿易商人惣代の運上所詰所の諸雑費として下渡されて居るが、それは従来貿易商人積金三厘の内から支出して居たものである事は朱書に依つて明かで、二厘の五毛は四分之一に当るから決して少額のものではなかった。政府上納に対する貿易商人積金三厘は、それが休商、危難の非常備である事は当然としても、その他に必要な品を購入して安価に市民へ売渡し融通する処置を配慮して居る事は忘れてなるまい。私は先般拙稿「俵物役所の終末について」に於いて「産物取扱所の設立とその変質」を論じ万延元年一二月、長崎奉行、岡部駿河守の老中上申書「産物取扱所之儀ニ付申上候書付」の冠頭の

当港狭少之場所柄品物及払底、諸物価共殊之外高直相成候処…近

長崎における歩金と厘金について (一) (菱合)

来打続米価高直之上諸物価迄及騰貴候故多人数之地下役人之一統困窮仕り日用諸品之分品切れ及び代価之高下に不拘買入方差支候品価も儘有り何分難打捨次第第二御座候間

の一節をかがけて「時代の要望」に答えて産物所が発足した事を論述する所があつたが、それが今論じつつある貿易商人の「三厘積金」の趣旨と何らかの関連があるのでないかと思つて居る。他日再考したい。

次に(8)この記録は引渡の参考資料として明治元年の前半(自一月至六月)の五厘金を貳厘厘冥加の上納金と売買商人の三厘積金に分つて両明細書が収録されて居るが、それは極めて複雑なので内容を整理して便宜、一覧表にすると別表(一)の如く纏るようである。尤もこの表は理解を助ける為め簡易化をはかり、記録の金額は端数を切りすてて居る為め合計欄の総額と若干のくひ違いを生じた所のある事、字句も若干、使い慣れた文字に訂正してある事を諒承して欲しい。表中に記入した月々の買入金高(買立金)と売込金高(売込高)の合計額が同月の輸出入総額であり、それを理解のため便宜「売買金総額」の欄を筆者が設定して置いた。その総額の千分之五が「五厘金」として吸い上げられ、二厘冥加金と三厘積立金に分けられるが、それが表中の「二厘金徴収額」の欄と最後の売買商人の「三厘積金」の欄に記入されて居ると見て良い。この数量的データにはいささか疑問とする点もあるようであるが、当時の対貿易の推移を知る上で極めて貴重な資料を提供して居り、又この表には当時、対外貿易に参加した貿易商人の性格と活躍分野が次の如く二つに分かれて記載されて居て示唆に富んで居る。

貳厘冥加の上納金の明細には貿易商人が「本商人」と「市中商人」の二種類の性格に分かれて記載されて居り、前者の「本商人」は専ら輸入品の「買入」の分野に関係し、漸次月を追つてその金額

は減少して居るのに対し「市中商人」は輸出入品の「買入」と「売込」の両分野に活躍し而も式厘冥加金の内五毛の運上所詰所の雜費が下渡されて居るのは、この「市中商人」に限られて居る。これに對し三厘積立の明細には、貿易商人の活躍の分野が「売込商人」と「買方商人」の二つの分野に系統を立て、記載されて居るが本来「売込」と「買方」の免許が二枚看板であつた事は、その所管事項の公事方と運上所の問題を中心に既に指摘する所があつた。パスケ・スミスもその著書註四の中で居留地貿易開始に當り、長崎に於ては英領事館に登録して對英人の貿易を許可した日本商人を「売込商人」と「買方商人」に分つて、その一覽表を収録して居る。恐らくこの事は他の領事館に於いても同様であつたと思われるが、その一覽表を見ると「売込商人」が四三人、註五「買方商人」が五二人で、その許可の鑑札は別個であり、両方の二枚看板を持つものは少数の若干のものに限られて居たようである。

今、これを後年の明治一二年三月「五厘積金取扱方規程之御受並
委員據募金開設之籍ニ付願」の願書に署名捺印した貿易商惣代二〇人の人名と對照して見ると一人も重複するものは無く、全く別人である事に気付く。この貿易商惣代が市中の貿易商の惣代で所謂「市中商人」である事は明治一事一月一二日の県令の演舌大要に依つて明白であるからパスケ・スミスが長崎奉行の推挙に基づいて一八六二年に英領事館に登録したという貿易商人は別表(一)に見える「本商人」に一致すると見て良からう。本来、鎖國時の会所貿易は特定の五ヶ所商人に限られ金、銀、銅、代物替の俵物に依る輸入品買方を中心とするものであつたが、それが開國に依つて相對貿易の開始に伴い「売込」が「買方」同様に行われるようになり、積極的な「本商人」の長崎投入を見たが時勢の推移の中に主導権が本商人から市中商人に移つて行つたと見て良いであらう。既に指摘したように再三の五厘積金下渡願に對し県令が

「難及詮議」と苦慮した中に「本邦各地人民の内於當港貿易する者一般より納めたるもの」という五厘積金の性格の一面のある事を考へ又別表(一)の中に見える明治元年の前半には既に「本商人」の売込金高は皆無になつて居り、買方金高も六ヶ月の間に激減して、その分「市中商人」の分が激増、而もその売込高が買入高よりも顯著に延びて居る事はこれを裏付ける確かなる証拠であらう。

「維新」の性格が後退するにつれて「官没、官納」に反駁する機運が高まると万般に「下戻」請願の現象が続出、長崎に於いては外人居留地の貧農地主の「夫銀下戻の願請」に呼応するが如くに、明治九年には「厘金下戻の請願」が提出されて居る。この件については既に五厘金一件の資料に基づいて説く所があつたが、その際当局は改めて五厘金の趣旨、目的を強調した上で、その積立支出の計算書を次の如くに市中に公示して居る。

元治註六 十月ヨリ

同 九年七月迄

入計	拾貳万九千九百四十出円拾七錢四り
	洋三千貳百七拾三兩貳拾三仙
出	四万九千三百八拾三円七拾七錢壹厘
	洋貳百三拾八弗 セント
外	四万貳千五百四拾五円九錢七厘
	洋七百六拾五弗五十セント
立替	壹万七千三百五拾三円貳拾七錢五厘
	貳万六千六拾貳円三錢壹厘 九年八月へ
差引	洋貳千貳百七拾貳弗十三セント 越高
内	金壹万七千七百七拾壹円八拾八錢壹厘

表一 明治元年前半期 輸出入品冥加金引渡附三厘積金明細一覧表

月次	売買金総額	内 訳		商人の性格	二厘金徴収額	内 訳		売 買 商 人 三 厘 積 金
		買 入 金 高	売 込 金 高			雑費(5毛)差引	二 厘 上 納 金	
一 月	両分朱 (41,931.1.2)	両分朱 18,265.3.2		本 商 人	両分 36.2		両分 36.2	前年度繰越 上金額300両 。輸出19両 輸入2,491両 売込商人(輸出) 11両 買方商人(輸入) 59.3.3. } (70.3.3)
		19,982.2.1	両 3,683	市中商人	39.3.3 7.3	両分朱 9.3.3 1.3	29.3.3 5.3	
二 月	(63,555.3.3)	14,861.1.1		本 商 人	29.2.3		29.2.3	。 売込商人(輸出) 41.0.3 買方商人(輸入) 104.3 } (145.3.3)
		34,953.0.1	13,741.2.1	市中商人	69.3.1 27.1.3.	17.1.3 6.3	52.1 20.2	
三 月	(62,945.5.6)	10,197.3.2		本 商 人	20.1.2		20.1.2	。 売込商人(輸出) 65.01 買方商人(輸入) 93.02 } (158.0.3)
		31,061.0.1	21,689.0.2	市中商人	62.0.1 43.1	15.2 10.3	46.2 32.2	
四 月	(49,065.4.5)	10,573.1.2		本 商 人	21.0.2		21.0.2	。 売込商人(輸出) 38.2.2 買方商人(輸入) 76.2 } (155.0.2)
		25,600.3.1	12,892.0.2	市中商人	51.0.3 25.3	12.3 6.1.3	38.1.2 19.1	
閏 四 月	(33,646.4.6)	4,355.0.2		本 商 人	8.2.3		8.2.3	。 売込商人(輸出) 54.0.1 買方商人(輸入) 37.3 } (91.3.1)
		12,601.3.1	16,160.1.3	市中商人	25.0.3 33.1.2	6.1 8.1.1	18.3.2 25.	
五 月	(35,058.5.4)	3,806.3		本 商 人	7.2.1		7.2.1	。 売込商人(輸出) 56.1 買方商人(輸入) 37.2 } (93.3)
		12,500.2.2	18,752.0.2	市中商人	25. 37.2	6.1 9.1.2	18.2.3 28.02	
六 月	(38,588.8.4)	3,995.3		本 商 人	7.3.3		7.3.3	。 売込商人(輸出) 46.3 買方商人(輸入) 56.3.3 } (103.2.3)
		18,991.2.2	15,602.3.2	市中商人	37.3.3 31.0.1	9.1.3 7.3	28.2 23.1.2	
合 計	両分 (324.792.7.0)	両分朱 (66,053.4.9) (155,689.2.8)	両 (103,049.9.3)					売込商人(輸出) 281.1.3 買方商人(輸入) 2,901.3.1 } (3,183.0.4)

註 太字は筆者の記入

明治時代（1～20年）長崎五厘積金明細年次一覽

五三

小野組 閉店ニ付

沈没高

在高

金三千四百九拾円拾五錢

これに依つて明治政府に引き継がれてから明治九年七月迄の五厘積金の収支が明瞭であるが支出の面で「出」と「外」と「立替」の三本立が誌され、九年八月への繰越高が明記されながらその内大半は小野組閉店に依つて欠損となつて在高は僅かに三千五百円になつて居る。

この支出の面の「出」が本命の支出として公共事業其他に使途されたであらうことは想像出来るが「外」と「立替」については關係の資料を欠いて居るので要領を得ない。但し立替払については既に指摘したように明治三年に積金三万兩を政府御造管入費に組入れながら情勢の変化に依つて翌年これを取消して居る事実と思ひ合せると案外、この五厘積金については政府の自由採量が許されて居たのではないかと思考される。尚「外」の支出については先きに文脈不可解としながら引用した資料の一節

御維新之際取調候右積金遣払幕吏之取計振不都合有之候ニ付去ル

辰年ヨリ九年迄積立有之三厘主分ハ悉皆其積立主共ニ下ケ戻シ更ニ売買上之規則ヲ設ケ別紙第一、二、三号之御布達有之

を改めて吟味して見る必要がある。即ち全体の文の構成からすると時間を無視した書振ではあるが、少くとも傍線線の箇所を独立させて考えたと「外」の支出が辰年（明治元年）より九年迄の積立の五厘の中の三厘の分が積立主に下ケ戻された分と見るのが妥当である。従つて、そう解釈出来るとなると収支計算書に見えた「元治 十月ヨリ」は政府布達の二号発布の日付明治元年十月でなければ

ばならず「元」は「明」の写し誤りであり「元年」の文字が写し洩レになつて居り、これに依つて二行目の「同」の意味も自づから明白であろう。

尤もこの計算書は収支の大綱にすぎないので、その間の推移は明らかでないが幸い「明治七年四月ヨリ」と銘打った「厘金・歩金其外出方御印物」の中に戌（明治七年）の四月、五月、六月の三ヶ月分の売込、買請並五厘ノ金の記録が次の如く収録されているので、その間の推移は片鱗ながら窺えるであろう。

(イ) 戌四月中

一、金拾八万六千三百三拾八円三錢四厘 売込。

一、金拾万九千八百貳拾七円六拾九錢八厘 買請。

ノ金貳拾九万六千六百六拾五円七拾三錢貳厘

此五厘ノ金千四百八拾円八拾四錢貳厘

(ロ) 戌五月中

一、金拾五万三千三百六拾九円八拾七錢貳厘 売込。

一、金九万四千九百六拾四円三拾五錢三厘 買請。

又金貳拾四万六千三百三拾四円貳拾貳錢五厘

此五厘ノ金千貳百三拾壹円七拾壹錢貳厘

(ハ) 戌六月中

一、金拾壹万貳千四百九拾四円三拾七錢七厘 売込。

一、金五万八千七百三拾五円三拾貳錢壹厘 買請。

ノ金拾七万七千貳百貳拾九円六拾九錢八厘

此五厘ノ金八百五拾六円六拾六錢壹厘

而も先の在高三千五百円とこのデータの数値を踏えると明治九年八月以降一三年八月迄の満四ヶ年の「五厘金收入金額」の資料が残つて居り爾後三ヶ年の資料は欠けて居るが、次いで一六年七月貿易会所発足からの「五厘金納額報告書」の類が残つて居るから、これ

等の資料を整理して年次的な一覧として別表(二)を作製して見ると長崎に於ける五厘積金の推移、引いては対外貿易の傾向と推移が展望出来るようである。

その展望の中に「鎖国と長崎」と銘打たれる長崎が「鎖国から開国へ」の微妙な転換期に於いて重大な役割を果して貿易の主導権を後進の横浜、神戸に譲って行く姿が見られるが、今それを詳述する余裕はないので五厘金支途明細の問題に言及し度い。前号に於いて私は居留地々料に係る「歩金」の使途明細について、本来それが居留地の道路その他の附帯工事と補修の資に当てられるべき筈が、その使途の範囲が居留地取扱係の全般に拡大し、あげくの果は廃残の日本人が格好の「死場所」をここ居留地内に求め、その死体の処理費に迄使用された皮肉な事実を指摘した。これに対し貿易売買高に係る「厘金」の使途明細については、既にその成立、由来を論ずるに当って、それが自主的発生のものであり、一半には公共的性格を持つと共に一半に貿易商の共存共栄を意図した計画的なものであった事を縷々述ぶる所があった。

この港五厘金制が幕末から維新にかけて「官納」となった後でも尚、その二厘が土地用途の民費に宛てられると共に三厘が貿易商の非常身許備へに配慮されて居たようであるし、それが明治一六年に貿易会所に依って取扱われるようになっても約款に依るとその半高が県庁に納められて港内公共事業の補助費に宛てられ、半高が会所費にあてられて一部委員の協議決定に依って諸企業が施行されて居るようである。従って終始変ることなく「公共性」と共にその「身許備」の保証の性格を持って還元されて居る事は「報ひらるる事なき」貧農地主の借地料に係る「歩金」とは凡そ雲泥の相違である。

尚、この五厘金使途の明細として具体的には明治初年に於いては

長崎における歩金と厘金について (二) (菱谷)

前記「厘金歩金其外出方御印物」を初めとし前号の本稿(一)の冠頭に提示した明治七年から一〇年に渡った諸記録に依って、又貿易会所成立後に於いては「厘金一件書」の後半に収録された諸工事に係る諸記録と「長崎市制六十五年史」が「貿易会所」の条の末尾に列記してある五厘金用途明細の一二項目を追跡する事に依ってその一般を窺うことが出来る。然し今その全般を追求する余裕はないので、唯その前半の政府官納の五厘金の記録の中から長崎に於ける特異な存在であった最初の水道——所謂倉田水樋^{註三〇}について、当時延長四百八十四間に及ぶ木樋の破損がひどく、その修理替の工事が各所で行われて可成りの経費が五厘金から支出されて居る事、後半貿易会所の所管に移って以後、市街と近郊を結ぶ茂木、時津の幹線街道の開鑿、建設費や学校建設の寄附、創設費の支出と共に長崎を大きく飛躍させた「中島川変流工事と港湾浚渫、改良」という大工事にも大きな役割を果し而も最後に本河内水道計画に全額を投入して、長崎市制実施前に於ける長崎近代化に大きな役割を果して居る事実を強調するに留め度い。

註一、拙稿「俵物役所の終末について」(二)長崎談叢第四十五輯所収。

註二、括弧内が記録にある文字である。尚別表(一)の左端の貿易総額は便宜筆者が両欄を合計して記入したもので記録にはない。

註三、表中の二厘金徴収額と売買商人の三厘積金の合計が貿易額の5%である筈であるが必しも表中の数字は一致して居ない。

註四、Paske "Smith Western Barbarian in Japan and Formosa Appendix No. 10. List of Japanese Exporting or selling firms recommended to the English Consul in 1862 by Governor of Nagasaki. List of Japanese Importing or buying firms recommended to the English Consul in 1862 by Governor of Nagasaki."

註五、元治^{元治}＝明治^{明治}。両^元＝弗^元。六千^元＝六百でなければならぬ。

註六、この記録には「歩金厘金其外」出方とあり、内容は四四件が収録されて居るが歩金関係三拾三件、厘金関係拾件、益金一件である。

註七、「長崎五厘金一件」(一六)

註八、別表(二)の中の註は明治一八年前半の分は他が印刷物であるのにこれだけは墨書で残って居り記述の体裁もやや異なっている。明治一九年後半の分は「五厘金納書報告書」の記録にはなく明らかに明治一九年(但七月—十二月)「五厘金関係書類」として半年丈けに極めて詳細な記録が残って居り極めて参考になる。

註一〇、五島町乙名倉田次郎右エ門が七年の歳月を費して延宝元(一六七三)年完成した簡易水道で明治二四年近代的水道が創設される迄長崎市民に「上水」を供給した。当時の長崎奉行牛込忠左エ門は水樋掛を設け水樋の維持管理に当らせた。この職が代々倉田家の世襲となり倉田水樋の名がある。然し明治維新の改革で倉田家の世襲が廃止となり、その維持管理のため倉田水利士功会が組織され各町の維持分担の制が成立した。

III 富有商人の活躍と貢献

「日本の近代化」は長崎に於いては「鎖国から開国へ」という微妙な幕末期、南北に細長く延びた港を中に挟んで「彼岸の工業化と是岸の国際化」という言葉で表現出来るようである。「工業化」が飽之浦製鉄所から立神軍艦打建所へ続く一連の工場建設であり「国際化」が梅ヶ崎から下り松に及ぶ沿岸の地域とその背後にある山手を一抱えにする外人居留地の造成である事はいふ迄もない。その工業化が百年後の今日、世界一の生産量を誇る三菱造成所に生れ代って現代に生きて居るのに対し国際化が居留地制度の撤廃に伴い、その言葉も死語も化し時代推移の中に「居留地址」も変貌し尽して僅かにその「山手」に昔の異国風景の面影を留めるにすぎない。最近、市当局は「明治百年」の呼声と共に南山手の「グラバー

邸」と「リンガー邸」を結んだ一帯の地域を公園化し、これを明治一〇年代の彩色の鳥瞰居留地古図^註を手がかりとして「居留地風景」の復原を企図して居るようであるが、蓋し時宜に即した企画であると言って良からう。前号に於いて、私はこの山手風景を頂点とする華やかな居留地風景を支えた底辺—貧農地主の「犠牲と抗議」について論ずる所があったが、この際は華やかな居留地風景の表面に展開した活潑な居留地貿易に参加した日本側の富有商人の「活躍と貢献」を対照的に考えて見る必要がある。

長崎港に展開した居留地貿易に参加、活躍した日本商人の推移については、鎖国から開国への推移、幕末維新という政治的推移、更に激変から安定へという三つの段階に伴って、その性格が変って居るようである。この事については先きに指摘したように日本商人の性格が鎖国時の「五ヶ所商人」から「本商人」を経て「市中商人」へ固定化して行ったようである。鎖国時代、会所貿易の独占企業の相手として「特定」に活躍した少数制の「宿老」と呼ばれた五ヶ所商人も「開国」と共に各地から進出して来た新規の貿易商人—本商人と肩を並べながらも、纏て王政復古の明治維新を迎えると従来の「宿老」制が廃止されて新出の貿易商人と交替し、その進出と活躍が顕著になって来る。その各地より長崎進出の本商人輩出の背景として鎖国時、長崎に「聞役と蔵屋敷」を置いて居た西南日本型諸侯の存在を忘れてなるまい。開国と同時にこの「聞役宅と蔵屋敷」を根拠として西浜町の一角に薩摩商社(現在東京銀行)^{註二}土佐商会(現在協和銀行)大村商会(長久橋と鉄橋の間に当る)が成立して居り、その土地の物産を集散し、その関連の中で本商人の活躍を考えると自づから新規貿易商人の性格とその貿易の実態が肯づけるであろう。本来、長崎に設置された西南諸侯の「聞役宅と蔵屋敷」の性

格は、その成立の事情から明らかなであるように、それは鎖国時代に幕府の統制下の一機関であったものが幕末に至って幕威の失墜に伴い、その機能が逆に働いて、寧ろ幕府を崩壊に導き各藩の自立発展への組織、機関と化した事実を忘れてはならない。

パスケ・スマスが著書の中に Appendix No.10 として収録して居る「日本の貿易商人」が、前述の本商人に一致する事は明らかである。先年、私は拙稿「長崎に於ける外人居留地の成立と外人の動向」の中に於いて、この資料を利用して売込商人と買方商人の計約百人の住所を調査し、その分布図を作るとその百人の内、所謂「内浦」を囲んだ周辺と思われる本籠町(二)、銅座町(九)、本石灰町(八)鍛冶屋町(六)、西浜町(六)、東浜町(一〇)、築町(二)、外浦町(四)等に約半数の五〇軒があり、残余の五〇軒が海辺から離れた全市に散在して居る事実を指摘して、開国に当って居留地造成の最初の段階に於いて、長崎奉行、岡部駿河守が従来対外交通の要衝であった「内浦」の周辺が外人に占拠される事態の回避に苦慮した事実を論じた事である。即ち長崎奉行、岡部駿河守は出島と唐館を結ぶ「新地蔵所」の浮んだ所謂「内浦」の海域に居留地の設定を外人側から要求される事を極度に警戒して、安政六年一月一八日付

「外国人へ地所貸渡の件」の老中伺書の中で

Exporting or selling Firms

- イ. Oumuraya Danemon Aburaya M.
- ロ. { Onomichiya Jirota Bungo M.
Onomichiya Shigetaro Ohgashihamano M.
- ハ. Kishuya Yasubei Olmamachi.

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

当湊之儀は山間狹隘の地勢ニ有之、別而海岸附は家屋稠密にて一纏に外国人差置可申地所無之、去とて町々之分取払候えば此方商人共海岸ならば活計を失ひ可憐儀有之
と実情を述べて「此方商人共活計を失」はざるような処置を伺って居る。

出島が慶応二年に Factory から Settlement へ変質して外人居留地の中に組入れられ次いで明治四年に日清通商条約が取り結ばれて支那人の勢力範囲―唐館から広馬場を経て新地蔵所へかけた一帯が名実共に居留地の中に編入されると従来鎖国時、貿易の中心であった内浦の大半が外人に占拠される事になったから長崎奉行の指摘した「商民活計を失う」という不吉の予想は単に杞憂にすぎなかったと一笑に附するわけにゆくまい。英領事館に登録された商社名の半数が内浦沿岸の町からハミ出して居り而も前記、薩摩商社、土佐商会、大村商会等がデンと西浜町に君臨して日本商社群の最右翼―頂点に在った事を思い、改めて登録の商社群を調査、検閲して見た。勿論これだけの資料では「各地から進出した」というその「出自」については現在の所、正確のものは掴む事は出来ないが、一応その「屋号」から見て明瞭と考えられるものを拾って見ると次の如くである。

Importing or buying firms

- ロ. Onomichiya Jirota Bungo M.

	Imariya Jinyemon	Omashikkui M.
二.	Imariya Ejiro	Doza M.
	Imariya Magosuke	Omura M.
ホ.	Kinokuniya Hichiemon	Motohakata M.
ヘ.	Hyogoya Zenzaburo	Imashita M.
ト.	Nakatsuya Kichishiro	Sakaya M.

ここに示された「大村屋」「尾道屋」「紀州屋」「伊万里屋」「紀ノ国屋」「兵庫屋」「中津屋」等が、その出自の系譜を暗示して居ることは紛れもなからう。人名の頭に○を付けてあるのは「売込」と「買入」の二枚鑑札を持ったものを示し、住所の頭に○印を付けてあるのは、その居住が前述の「内浦」周辺地域に位置するものを示して居る。英領事館登録の「売込と買入」の日本貿易商人九三名の中、「売込」と「買入」の二枚鑑札を持ったものは一二名検出されるが、その内右表の三人が含まれて居り、特に「尾道屋」の屋号を持つ売込商人二社、買入商人一社の計三社の中一社、又「伊万里屋」の屋号を持つ売込商人三社、買入商人四社の計七社の中の一社が二枚看板を持って、その地域を背景に活躍を暗示して居る事は「本商人」の性格を知る上からも極めて興味深いものがある。

この「本商人」といわれる、新規に長崎へ進出した貿易商人の一群は「鎖国から開国へ」という極めて微妙な転換の過渡期に当り、従来の五ヶ所商人に代って新たに始った相對の居留地貿易の試練の中で「先達者」として活躍し、廳で舞台を「国の溜」の長崎から「国の最中」の横浜へ転じて軌道に乗せて行く「橋渡し」の役を果して居る事を忘れてはならない。而も、それが幕末から維新へ打続く「政治的大変革」の時期に当って居ただけに彼等の活躍と動向に

	Imariya Shoemon	Omashikkui M.
二.	Imariya Ejiro	Doza M.
	Imariya Tobei	Sakaya M.
	Imariya Zenji	Motohakata M.
ホ.	Kinokuniya Shinsuke	Nishihamano M.
ヘ.	Hyogoya Zenzaburo	Imashita M.

は背後の西南諸侯の動向が微妙に反映して居り、単にその行動が經濟的商行為のみに留って居ない事実も含む可きであらう。従って、そ性格の一面には「過渡」的であり、その生命も極めて短かく、外商中特異の存在であった所謂「冒險商人」に似て、幕末維新の性格の消失に伴い漸次「市中商人」へ交替して行くという一面を考える可きであらう。この事に付いて前節に於いて別表(一)に依って、明治元年には既に本商人と市中商人の顯著な交替の現象が現われて居る事、「維新」の性格が消失するに伴い明治九年以降「五厘金」下戻の申請が市郷惣代乃至貿易商惣代の連名で追次提出され、その中に見える貿易商惣代の顔触れがパスケ・スミスの収録した貿易商名簿と全く別個のものであるから、それが本商人と交替した市中商人である可き事を指摘して置いた。

然し、この新旧両貿易商人の交替が幕末、維新の微妙な一時期に如何なる段階を経て推移して行つたかに付いては寡聞にして關係資料の存否を聞かない。幸い県立図書館にはこの微妙な幕末の一時期に起つた外商(白、華共)と日本商人の債捕一件の係争記録が可成り多く残って居るので、これ等の記録を分類、整理して關係した日本商人の性格を分析すると自づから推移の実態が掴めるのではないかとも思うが未調査の分も多いので他日の発表に譲り度い。五厘金下

戻の申請に対し知事は重立ちの貿易商、増永慎平外六名を呼んで五厘金取扱についての「親達」をして居るが、それに対し貿易商惣代二〇名連署捺印の上、明治一二年三月付で提出した「五厘金取扱方親達之御受並設之義ニ付願」の中に

前条の親達の趣直ニ之ヲ同業者ニ告ケ委員撰挙ヲ開設セント欲スルモ同業凡ソ四百有余名恐ラク論理之帰着スル所ナカルベシ……とあから、当時各業種に及んで四百人を越える市中商人が存在し、意見の一致を見るに困難な状態であった事が肯づけるであろう。これに対しパスケ・スミスが収録して居る本商人の数は九五名で、それは英領事館に登録されて居た数であるが、恐らく同様の顔触が各国領事館に登録されたと見るのが妥当と思われるから本商人の数をほぼ百名と推定すると市中商人はその四倍という事になる。尤もこの四百名に及ぶ貿易商人はあらゆる業種に及び、大小取りまぜてのヤヤ誇張された表現であつたようで、明治一六年に貿易会所が成立し、その会員に組織された最初の正確な数は半減して八業種二三五名になつて居るから、^{註六}長崎に於ける貿易商人の推移は幕末、維新を境に質量共に著しい変化を呈して居ることが判る。

然し、この貿易商人が二倍に増大したという事実は必しも対外貿易の繁栄を意味するものではない。「鎖国と長崎」というキャッチフレーズに対し「開国と横浜」というキャッチフレーズが続くように「長崎の場」は鎖国から開国への過渡の橋渡しの一役を果たして、主導権を横浜に譲って行く事実を冷静に直視すべきであろう。開国直後、日本の産業調査に來日したロバート・フォーチンが^(万延元年七月)一八六〇年八月、日本最初の足跡を長崎港に印した際の「長崎観」^{註七}は、次の如くその将来性の見通しは極めて悲観的であつた。

Although Nagasaki may never become a place of very

長崎における歩金と厘金について (丁) (菱谷)

great importance regards trade, it will no doubt prove one of the most healthy station in the East, and one day become valuable as Sanatorium for our troops in that quarter of the Globe.

次いで、その翌^(文久元年六月)一八六一年七月にハンサードが「先見の明」を以て日本最初の外字新聞「the Nagasaki Shipping List and Advertiser」を長崎に於いて刊行しながら僅か半歳にして同年一月には長崎の将来性に見切りをつけて横浜に転じ、同市に於いて「Japan Herald」を刊行するに至つて居る。それから一〇年経過した^(明治三年四月)一八七〇年三月一九日の外字新聞「Nagasaki Express」の社説の中に於いて、横浜上海間の定期航路の開発が長崎を単なる「Service Station」の位置へ蹴落した事実を論じて居るが、長崎を根拠に上海と横浜を股にかけた外人側の冒險商人の生彩はこの時代推移の裡に漸次薄れて行き、前述の日本側の本商人の動向と推移もこれに呼応すべき事は言う迄もあるまい。

この社説は所謂「Chinese Question」と題して三回に渡つて、外人居留地に進出した華僑の動向を三つの立場から論じたものであるが、^{註八}その一節を引用して Service Station に転落して行く長崎の実態を指摘したのである。本論の趣旨は、その結論として華僑の進出に蹴落された長崎残留の外商達は「よろしく支那人のテールからこぼれ落ちたパン屑をむさぼり喰べて満足すべきである」という極めて皮肉な忠言を以て結んで居るが、その事実は当時、長崎に於ける貿易の主導権が白人の手から華僑の手に完全に移った事を意味すると共に、一面に於いては長崎に見切りをつけた白人が長崎を去つて中央に進出し貿易の実態の主導が長崎から中央へ移った事実にも改めて目を向ける必要があろう。逆説的に言えば「支那人のテールから落ちたパン屑」ではなく、それは「白人のテール

から落ちたパン屑」と場所と人を替えての説明も成り立つであらう。横浜に続いて大阪、兵庫の開市、開港に依り長崎の外商、外夷附属の支那人が同地域へ移動して行く情勢に対し唐人屋敷差配人、加幡豊次郎、尾里秀之助は極めて重大な関心を示し、(明治元年)辰四月付で提出した「唐商引立方之儀ニ付申上候書付」の中で

当節兵庫表御開港相成候就而者附属唐人共之内彼方ニ而商法取開度心得之者モ有之趣ニ御座候得共其道ヲ断候儀乍恐是又急務之御所置奉存候

とか

兵庫御開相成外国人如何体盛大商法取始候共唐商丈当港ニ限り候事ニ不相成候而者必一時者外国人商法モ当港ニ及衰微可申

と論じて唐商引立方の献策の一端として居る事は、この間の事情を窺う上で参考にならう。

この貿易の「場」としての長崎の転落が内外貿易商の変質を来した事は言う迄もなく、市中商人の輩出の背景はここにある。私は先に(I)のiiに於いて市中商人の顔触の代表人物として初村正賢、増永慎市、松田源五郎の三人を挙げて置いたが、それは(i)に明治一年一月、内海知事が招集をかけた重立商人七人の代表者名として増永慎平(初村正賢)の名が見え、(ii)に明治二年三月、右に答えて県知事に提出した貿易商二〇名の署名捺印の書類に最初の箇所に初村正賢、末尾の箇所に松田源五郎の名が見え、(i)に同年五月、追次提出書類が増永慎市と松田源五郎の連書捺印になって居て、貿易会所成立に重大な役割を果たして居ると見たからである。而もその(ii)に於いて二〇名列記の中に最初に署名した人名に形式的権威がかかり、末尾に署名した人名に実質的権威が潜むと見るのが妥当でなかろうか。初村正賢には「貿易商、後藤象二郎代理」という肩書が付いて居り、それが征韓論に敗れて野に下った土佐藩出身の政治家で

あり、当時高島炭坑を工部省から払下けを受けて貿易商として経営、纏てそれが明治一四年には岩崎弥太郎の手に移って行くこと思うと、ここに幕末期の土佐商會に系譜を引く「本商人」の性格が「代理」の名に於いて残留して居るものと思はれるが、末尾の松田源五郎に就いては幕末、維新後明治期を通して長崎の殖産興業に果たした主導的役割は極めて鮮明である。

彼の名は「長崎商業會議所新構碑」の中に殖産興業の諮問機關の設置者として刻まれて居るが、それは彼の功績の一頂点にすぎず、その底辺は極めて幅広い。天保一二年(一八四〇)、酒屋町に生れた彼は万延元年、二〇才にして叔父、松田勝五郎の嗣となつて居るが、勝五郎が所謂五ヶ所商人の一人として鎖国時、輸出品元受販売の特権を持つて居た丈けに養父の家業を見習い、これを助けて逸早く新しい貿易商人としての道を歩いた。即ち俵物役所に系譜を引く産物會所は維新後もその事実を継続したが明治二年十二月に官に没収されて明治三年以降、その産物會所の事業の残務処理の仕事が市内一三名の富商の手に委託されて産物會所の貸付金の保管、運用の機關として県下協力社の設立を見て居るが、その富商の中に彼の名は見えて居る。然し、この協力社の仕事は運営資金として僅かに一万円を共同出資したもので極めて消極的なものであったから松田源五郎は、これを不満として同志、永見伝三郎と提携携して積極的商行為を企図し明治五年一月、協力社から分離し五万円を出資して所謂、永見、松田両家グループの永見松田商會を組織次いで同年末には、これを立誠会社と改称し六海社(協力社の改称)と対立して為替、貸金業を開始したが、これが長崎に於ける金融機關設置の始めである。この立誠会社が纏て明治一〇年一月に解散して新たに第一八国立銀行設置の認可を得て、同年二月から資本金拾五万円を以て東浜町三二六番地に於いて業務を開始したのが現在の一八銀行の前身で

ある事は言うまでもない。

この金融機関の順調な整備の進捗が彼の産業界に於ける影響力乃至指導力の根源の背景に在る事を忘れてはなるまい。明治九年以来続出した貿易五厘金下房の申請に答えた内海県令の親達に基づいて明治一二年三月以降、前述のように彼は同志の貿易商惣代と共力して五厘金取扱いの「貿易会所」の組織化に奔走して居るが、同時に又同年一〇月には最初の産業助成機関として商法会議所の設立を発起、実理化して居る。而もその事務所が一族の経営した「松田商行」に隣接して築町の俵物役所址に開設され、その経営が当初年額五百円の国庫補助と会員の会費と寄附金で賄われながら一四年七月以降国庫の補助が打切られると爾後は「貿易会所」の五厘金を補助金に流用し、次いで一六年一二月、商法会議所が解体して発展的に商工会と改称されると五厘金の補助金が五百円に定額して国庫補助の「代替」制となり、而もこの時事務所が築町から桜町四〇番地に動いて居る。貿易会所の成立は各種各様な多数貿易商の意見調整に難航し、爾後四ヶ年の歳月を経て漸く一六年七月に発足して居るから国庫補助金打切りの一四年には未だ結成過程であり、而もその事務所が「当分」俵物役所址に置かれながら半年にして商工会と共に桜町に移って居るようであるから貿易五厘金と産業助成機関との関連性が自づから肯づけらるであらう。

而も溯って明治九年、五厘金下房の聲に答えて当局が市中へ掲示した明治元年から九年迄の五厘金収支計算書の中に、可成り高額の金高が小野組閉店に依って「こげ付」いて沈没して居る事が見えて居るが、これが「長崎県人物伝」の松田源五郎の条に記されて居る当時東京に小野組、三井組、島田組等があり源五郎が囑されて小野組長崎支店の支配人となり佐賀、熊本の支店を兼摂し…小野組破損に及び立誠会社の事業を助長し明治九年之を開散し改めて第

長崎における歩金と厘金について (一) (菱谷)

一八国立銀行を興し最初自ら支配人となり遂に頭取に進み生を終るに至る。

という文字に附節を合せるものとするならば当時既に一八銀行の前身立誠会社と貿易五厘金の関係は極めて微妙であり、彼の活躍の背景はこれ等三位一体にあったと見て良からう。築町の俵物役所址に在った商法会議所、貿易会所が桜町に移動するとその跡に明治二二年一二月、一八銀行が新庁舎を新築して東浜町から移転して居る事は同銀行の八〇年史に依って明らかである。試みに明治二五年版の「長崎港精図」を眺めると中島川の変流工事は既に完成して居り、出島と築町が陸続きとなつて、其処に電話交換局と並んで一八銀行が海に向つて位置して居ることは極めて興味が深い。然し、その後その前面の海面が明治、大正の二回に及んだ埋立と港灣工事に依つて完全に陸地化し、僅かに銅座川の流れに依つて内浦の面影を偲ぶことが出来たが最近、再びこの銅座川も変流工事に依つて当該地域は完全に変貌し尽して居る。幸い、現在一八銀行の本社改築が始つて居り「其処」に西日本最高の高層ビルが聳て現出するようであるから願くば、それが産業界の輝かしい示標であると共に今一つ、過去と将来を結ぶ「かけ橋」の史標でありたいものである。

註一、原図は元リンガー商会に勤務して居た小島町の故馬淵家の所蔵、尚同種の古地図が県立図書館に在る、これを模写したものがリンガー邸に展示してある。

註二、(一)の中は故渡辺庫輔氏の「岐陽技術先史」(三) (三菱所収) からそのまま取つてある。

註三、正保四年ポルトガル船の長崎進入を契機として西南日本の諸侯はこの年以來蔵屋敷を長崎に設け閣役を派遣して異国の情勢の伝達、本国との連絡をとり長崎防衛の一翼をになつた。

註四、長大史学第四輯(昭和三四年)所収

註五、この内外人関係の係争一件の諸記録は貿易商人に限らないから、その中から貿易商人の分を摘出して見ると可成りの件数と貿易商人の名が浮ぶ。勿論これは氷山の一角、極言すれば商行為の恥部に属すると見て良い。

註六、明治一七年の貿易会所定款の末尾に次の八部門に分かつて貿易商人の名簿が附してある。八部門二三五名

茶蠟貿易商、反物小間物貿易商、陶器漆器貿易商、海産貿易商

石炭貿易商、藥種貿易商、穀物貿易商、雜種貿易商

註七、Robert Fortune "A Journey to the Capital of Japan and China"

註八、"Chinese Question" は一八七〇・三〇 "Nagasaki Express" No. 9, 10, 11 の三回に渡つて連載されたもので No. 9 が欠けて居り No. 10, 11 の論者が異なり意見も違うので「ようである」という表現にした。

註九、「唐館新地処分書類」所収

註一〇、「長崎五厘金一件」と「厘金一件書」とで人名に相違があるので後者の分を（ ）の中に入れて示した。

四、結 言

以上、私は長崎の「鎖国」から「開国」への転換に伴う外人居留地の表面に現出した豪華な山手の居留地風景と活潑な海岸附の居留地貿易の背景―底辺に潜んだ借地料に係る「二割金」制と貿易売買高に係る「五厘金」制の問題について、その負担者―供出者である貧農地主と富有商人を「陰と陽」という極めて対照的な立場で論じて見たのである。勿論、外人へ貸渡した居留地全地域がすべて貧農地主の私有に係るものではない。明治三年、刊行の銅版の「長崎港全図」には、その図面上欄の附記の中に於いて、外人居留地に触れて「外人居留地一〇万坪、支那人居留地一万坪余上、中、下三等の差あり」と記して居り、それを更に明治八年の調査になる「外人居留地官民有地明細帳」に依つて整理するとその正確な数値が得ら

れるが、今その官民有地をおおまかに大別すると総坪数の約20%が官有地、80%が民有地になって居る。その公有地が長崎会所銀を以て海面を埋立てた一等地を主体とし、それに続く裏手の丘陵を削つて平地化した二等地に及んで居るのに対し民有地は広地域に広がつた山手の三等地を主体として漸次二等地に及ぶ形になって居る。山手三等地といわれる所謂「東山手と南山手」は、従来土著農民の生活基盤となつて居た耕作地であつたから居留地の出現に依つて「添増地」として、その耕作地が一方的に借上げられ、その借地料が一方的に決定されて行つた事は農民の生活権に係る大きな問題である筈である。

特に全地域が農民の耕作地であつた南山手の一帯に問題を絞つて考えて見ると現在、東大の史料編纂所に「長崎浪之平辺之地図」と題じて、居留地々割実施前の耕作者と耕作坪数の記入された図面が外務省から引継がれた記録の中に入つて居り、県立図書館所蔵の「居留地地代元極一件」の記録の中にも戸町村庄屋、森田孫四郎が^(文久元年)西一二月に提出した「大浦郷字浪之平外国人居留添増地地料御取方之儀ニ付申上候書付」が収録されて居り、その中に「覚」として耕作人とその耕作坪数が列記されて居るからこの両者を対照しながら調査すると自づから三〇名に近は農民の名前とその所有坪数が判り而もその所有坪数の多寡については可成りの相異のある事に気付く。従つて農民の耕地の全地域が一括して借上げられ、それが外人側の要求に基づいて道敷、不毛地を外して地割を実施し、外人側へ貸渡される事になると最初協定された借地料の規準に意外の変化を生じ、かてて加えて「公借」の名目で借地料から二割差引「二割金」制が実施されると彼等農民の受けた打撃は甚大であつた。現在、グラパー邸とリンガー邸を結んで、この「山手」に居留地風景の復原が企図されて居ることは既に指摘したが、この際改めて斯う

した「豪華」さを支えて居た陰の力―底辺に潜む農民の犠牲に想いを致す必要がある。

これに対し海岸附一等地は当時としては極めて難事業の海面埋立による海上新開地を主体とするものであった丈に隣接の市中商人の持地や市中商人請負いの埋地の私有地若干を除くと大部分は会所銀を以て埋立てた所謂「会所請地」といわれる公有地であったから仮りに当初協定の借地料規準に意外の変化を生じても個人的には影響する所は殆んど無かった。而もこの一等地の場合、市中商人の私有地にかかった道敷の場所は会所請地に買上げられて居り、借地料に対する持地商人の不平に対する対策が構じられて居るのに山手農民に対しても、これを無視して何等の対策も構じて居ない点が極めて対照的である。尚、前記「居留地地代元極一件」には西（文久元年）十一月付で居留場掛から伺出た「外国人居留場内ニ而市中町人高見和兵衛外四人のもの所持罷在候地所地料内渡被仰付度奉伺候書付」が収録されて居り、その附属素絵図に依って市中町人、高見和兵衛、永見伝三郎、原田利兵衛、竹野屋長兵衛持地且藤屋弥吉埋立地が大浦居留地海岸附一番から六番地に渡って公有地に混入して居る事が判るが、その中の藤屋弥吉が五ヶ所商人として居留地埋立を請負った第一号の代表者である事、永見伝三郎が貿易商人として（Ⅲ）に於いて論じた立誠会社の前身、永見松田商会の永見グループの中心人物として松田源五郎と共に活躍して居ることは銘記すべきであろう。

この海岸附一等地を中心に展開する「居留地貿易」に参加した日本商人に係る「五厘金」制は貧農地主に係る「二割金」制とは格段の相違があった。即ち「五厘金」制が貿易取引の実績額の五厘の供出であった丈に外人の減退、貿易の盛衰に伴いその供出額に変化を生ずると共に商人自体も固定化せず、流動的であった事は居留地々主が固定化され外人の減少にも土地の回収が不可能であった事と

対立して居り、而も五厘金が貿易商人の自主性に基ついて、その一半が公共的に使途されながら一半には自らの「身許備」が配慮されて居た事は貧農地主がその土地を一方的に借上げられ、全くの「あてがい扶持」で、而も「二割金」に何等の発言権もなく差引かれて居る事実と好対照であろう。従って「二割金」「五厘金」制に対する不満と苦情が、前者の二割金の場合、民有地を公地へ買上げる事に依って抜本的に解決したのに対し、後者の五厘金の場合、一応貿易商人取扱の貿易会所を成立させながら町村自治制の確立を契機として一半の「公共性」の目的が解消すると貿易会所は自づから発展的に解消して、その姿を産業助成機関の商業会議所の中に消し、僅にその痕跡を「五厘金之碑」に留めた事情も肯づけるであろう。

昭和四三・一一・三〇稿